

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 4 月 1日
(第107期) 至 昭和49年 9 月 30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年12月26日提出

会 社 名 三菱鉱業セメント株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Mining & Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 大 井 文

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03) (211) 7411番

連絡者 総務部長 千 田 寛 一

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03) (211) 7411番

連絡者 総務部長 千 田 寛 一

もよりの連絡場所

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋支店	名古屋市中区新栄町1丁目1番地(明治生命名古屋ビル)
大阪支店	大阪市北区梅田2番地(第一生命ビル)
福岡支店	福岡市博多区中洲五丁目6番20号(福岡明治生命館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数表紙共54枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第2. 事 業 の 概 況	
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3. 営 業 の 状 況	
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4. 設 備 の 状 況	
1. 設 備	13
2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却・撤去又は滅失	15
第5. 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損益及び剰余金結合計算書	24
(3) 剰余金処分計算書	28
(4) 附 属 明 細 表	29
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 資金繰状況	51
4. そ の 他	51
第6. 株式事務の概要	52

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正7年4月10日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48年6月1日	5,026,686 ^{千円}	12,500,000 ^{千円}	三菱セメント㈱、豊国セメント㈱と合併。 合併比率1対1
昭和49年3月1日	5,000,000	17,500,000	株主割当 5対2 (有償)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,000,000,000株	350,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	350,000,000株	50円	東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、福岡、札幌、京都、広島、新潟	

4. 株式の状況

昭和49年9月30日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8.185株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	3	39	90	411	34 (22)	42,185	42,762人
所有株式数(イ)	11,046	100,547,065	7,120,548	122,347,781	319,735 (246,087)	119,653,825	350,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	28.73	2.03	34.96	0.09 (0.07)	34.19	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	39	17	98	97	1,695	4,973	25,805	10,038	42,762人
所有株式数(イ)	200,491,293	12,563,575	19,980,876	6,658,754	27,201,889	32,544,878	49,326,087	1,232,648	350,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09	0.04	0.23	0.23	3.96	11.63	60.34	23.48	100%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	57.28	3.59	5.71	1.90	7.77	9.30	14.09	0.36	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	33,672千株	9.62%
旭硝子株式会社	" " 二丁目1番2号	20,784	5.94
三菱化成工業株式会社	" " 二丁目5番2号	18,234	5.21
株式会社 三 菱 銀 行	" " 二丁目7番1号	15,680	4.48
三菱信託銀行株式会社	" " 一丁目4番5号	11,940	3.41
三菱地所株式会社	" " 二丁目4番1号	8,646	2.47
三菱重工業株式会社	" " 二丁目5番1号	8,615	2.46
東京海上火災保険株式会社	" " 三丁目1番1号	7,719	2.21
太陽生命保険相互会社	" 中央区日本橋二丁目11番2号	7,000	2.00
三菱金属株式会社	" 千代田区大手町一丁目5番2号	6,137	1.75
計		138,427	39.55

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	102	103	104	105	106	107
決 算 年 月	47. 3.31	47. 9.30	48. 3.31	48. 9.30	49. 3.31	49. 9.30
1株当たり配当額	1円50銭	2円00銭	2円50銭	3円00銭	新株 51銭1厘 旧株 3円	3円00銭
1株当たり税引後 当期損益	1円72銭	1円95銭	3円13銭	4円12銭	4円95銭	3円78銭
1株当たり純資産額	53円80銭	54円21銭	55円31銭	84円08銭	76円02銭	77円42銭
配 当 性 向	87%	103%	30%	73%	61%	79%

(注) 1. 第104期以前は合併前の旧三菱鉱業(株)(存続会社)について記載した。

2. 1株当たり税引後当期損益は、期中平均株数(加重平均)により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	102	103	104	105	106	107
最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	決算年月	47. 3.31	47. 9.30	48. 3.31	48. 9.30	49. 3.31	49. 9.30
	最 高	132 円	175 円	289 円	286 円	(209) 328 円	240 円
	最 低	79 円	110 円	160 円	202 円	(175) 180 円	151 円
	月 別	49/4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高 最低株価及び株式売 買高	最 高	192 円	199 円	240 円	220 円	195 円	172 円
	最 低	180 円	182 円	197 円	190 円	151 円	160 円
	売 買 高	5,144千株	12,042千株	43,522千株	8,117千株	4,476千株	3,745千株

(注) 1. 株価及び株式売買高については東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載している。

2. 第104期以前は、合併前の旧三菱鉱業(株)(存続会社)について記載した。

3. 第106期最高、最低株価中()内数字は新株分を示す。(発行日取引を含む)

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年12月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	大槻文平 (明治36年9月27日生)	昭和3年3月 東大法学部卒 昭和3年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和25年4月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和34年11月 取締役副社長 昭和38年11月 取締役社長	千株 420
取締役副社長 (技術本部長)	望月健二郎 (明治44年12月31日生)	昭和13年3月 東大工学部卒 昭和13年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和38年11月 取締役 昭和41年11月 常務取締役 昭和44年5月 三菱大夕張炭鉱㈱取締役社長兼任 昭和44年9月 常務取締役辞任(取締役として留任) 昭和48年11月 取締役副社長	80
取締役副社長 (営業本部長)	小林久明 (大正4年9月3日生)	昭和14年3月 東大経済学部卒 昭和14年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和42年5月 三菱セメント㈱取締役 昭和45年11月 同社常務取締役 昭和48年4月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和49年11月 取締役副社長	77
専務取締役	岡本栄祐 (大正2年10月21日生)	昭和14年3月 東京商大卒 昭和14年3月 三菱鉱業㈱入社 昭和42年5月 取締役 昭和45年3月 常務取締役 昭和48年11月 専務取締役	84
専務取締役 (技術本部 副本部長)	近藤希賢 (大正4年10月16日生)	昭和15年3月 東大理学部卒 昭和15年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和42年11月 三菱セメント㈱取締役 昭和46年11月 同社常務取締役 昭和48年4月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役	66
専務取締役	天辰登吉郎 (大正4年12月5日生)	昭和14年3月 京大法学部卒 昭和14年3月 三菱鉱業㈱入社 昭和45年5月 取締役 昭和48年4月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役	71
常務取締役 (九州事業所長 事務取扱)	寺田良一 (大正7年2月10日生)	昭和16年3月 東大理学部卒 昭和16年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和44年11月 三菱セメント㈱取締役 昭和48年4月 当社取締役 昭和48年11月 常務取締役	60
常務取締役 (福岡支店長 事務取扱)	本田昌男 (大正5年5月4日生)	昭和16年3月 東大経済学部卒 昭和16年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和45年1月 三菱セメント㈱取締役 昭和45年3月 豊国セメント㈱常務取締役兼三菱セメント㈱取締役 昭和48年1月 三菱セメント㈱取締役 昭和48年4月 当社取締役 昭和48年11月 常務取締役	70

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部副本部長 石炭営業部長 兼輸送部長 兼事務取扱)	今井善樹 (大正5年1月16日生)	昭和15年3月 東京商大卒 昭和15年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和45年11月 取締役 昭和48年11月 常務取締役	千株 60
常務取締役	井上一郎 (大正8年2月10日生)	昭和16年12月 東大法学部卒 昭和17年1月 三菱鉱業㈱入社 昭和42年7月 札幌支店長 昭和43年10月 企画部長 昭和46年11月 取締役 昭和49年11月 常務取締役	45
取締役	岩間正男 (大正2年6月17日生)	昭和12年3月 東大工学部卒 昭和12年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和38年5月 取締役 昭和40年5月 常務取締役 昭和44年5月 三菱高島炭鉱㈱取締役社長兼任 昭和44年9月 常務取締役辞任(取締役として留任)	205
取締役	上村正二 (大正2年8月13日生)	昭和12年3月 京大工学部卒 昭和12年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和38年5月 取締役 昭和40年5月 常務取締役 昭和48年4月 専務取締役 昭和48年11月 専務取締役辞任(取締役として留任) ピーエスコンクリート㈱専務取締役兼任	100
取締役 (技術部技師長)	朱雀智介 (大正5年10月20日生)	昭和15年3月 東大理学部卒 昭和15年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和41年4月 地質部長 昭和42年7月 技術部技師長 昭和44年11月 取締役	49
取締役 (大阪支店長)	藤本寛志 (大正5年1月5日生)	昭和15年3月 早大政治経済学部卒 昭和17年3月 三菱鋼材㈱入社 昭和20年4月 三菱鉱業㈱移籍 昭和40年10月 三菱セメント㈱名古屋支店長 昭和43年5月 豊国セメント㈱取締役 昭和45年1月 三菱セメント㈱大阪支店長 昭和45年1月 同社取締役 昭和48年4月 当社取締役	51
取締役 (関連事業部長)	藤平寛 (大正7年3月19日生)	昭和17年9月 九大法文学部卒 昭和17年9月 三菱鉱業㈱入社 昭和44年10月 三菱高島炭鉱㈱常務取締役 昭和46年11月 三菱セメント㈱関連事業部長 昭和48年4月 当社関連事業部長 昭和48年11月 取締役	40

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (札幌支店長)	上野 善三 (大正8年11月20日生)	昭和17年9月 東京商大卒 昭和17年9月 三菱鉱業㈱入社 昭和45年5月 福岡支店長 昭和48年1月 三菱セメント㈱北九州事業所副所長 兼豊国セメント㈱刈田事業所副所長 昭和48年4月 当社北九州事業所副所長兼刈田事業所副所長 昭和48年11月 取締役 昭和48年12月 取締役九州事業所副所長 昭和49年12月 取締役札幌支店長	41
取締役 (横瀬工場長兼 中央研究所長)	渡部 武 (大正6年8月25日生)	昭和16年12月 京大工学部卒 昭和17年1月 三菱鉱業㈱入社 昭和43年12月 豊国セメント㈱生産部長 昭和47年5月 三菱セメント㈱技術部長 昭和48年4月 当社セメント生産部長 昭和48年11月 取締役 昭和48年12月 取締役横瀬工場長 昭和49年12月 取締役横瀬工場長兼中央研究所長	49
取締役 (石油営業部長)	富永 浩 (大正7年3月24日生)	昭和16年12月 東北大法文学部卒 昭和17年1月 三菱鉱業㈱入社 昭和45年4月 大阪支店長 昭和46年10月 石油営業部長 昭和48年11月 取締役	40
取締役 (建材部長)	杉浦 裕 (大正7年3月17日生)	昭和15年3月 台北高商卒 昭和15年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和45年4月 名古屋支店長 昭和46年5月 建材部長 昭和48年11月 取締役	40
取締役 (セメント) 営業部長	井上 正直 (大正7年5月19日生)	昭和16年3月 東京商大卒 昭和16年4月 三菱鉱業㈱入社 昭和43年3月 三菱セメント㈱大阪支店長 昭和45年1月 豊国セメント㈱営業部長 昭和46年1月 三菱セメント㈱営業部長 昭和47年1月 同社東京支店長 昭和48年1月 同社営業部長 昭和48年4月 当社セメント営業部長 昭和48年11月 取締役	45
監査役	加藤 普雄 (大正7年1月1日生)	昭和16年12月 京大法学部卒 昭和17年1月 第百銀行入社 昭和18年4月 ㈱三菱銀行との合併により移籍 昭和42年1月 同行錦糸町支店長 昭和44年10月 同行札幌支店長 昭和46年5月 同行参与地方監督役 昭和46年5月 当社監査役	6

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	宮崎 一雄 (明治37年2月17日生 )	大正15年 3月 東京商大卒	千株 3
		大正15年 4月 (株)日本勧業銀行入社	
		昭和25年 5月 同行取締役札幌支店長	
		昭和27年12月 (株)日本長期信用銀行常務取締役	
		昭和33年 5月 同行専務取締役	
		昭和38年 5月 同行取締役副頭取	
		昭和41年 5月 同行取締役頭取	
		昭和46年 5月 同行取締役会長兼三菱セメント(株)監査役	
監査役	千頭 暎臣 (明治35年8月11日生 )	昭和3年 3月 東大法学部卒	14
		昭和3年 4月 日本郵船(株)入社	
		昭和4年 2月 三菱信託銀行(株)入社	
		昭和25年 5月 同社取締役	
		昭和33年 4月 同社常務取締役	
		昭和37年 4月 同社専務取締役	
		昭和39年 5月 同社取締役副社長	
		昭和40年 5月 同社取締役社長	
		昭和46年10月 同社取締役会長	
		昭和46年11月 兼三菱セメント(株)監査役	
監査役	関 好美 (明治41年6月19日生 )	昭和6年 3月 東京商大卒	24
		昭和6年 3月 明治生命保険(株)入社	
		昭和28年 5月 同社取締役	
		昭和35年 5月 同社常務取締役	
		昭和39年 5月 同社取締役副社長	
		昭和42年 5月 同社取締役社長	
		昭和47年11月 兼三菱セメント(株)監査役	
		昭和48年 4月 当社監査役兼任	
計	24名	昭和49年 4月 明治生命保険(株)取締役会長兼当社監査役	1,740

8. 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	1,970人	40.6才	16年6月	188,922円
	女 子	7	36.3	8.7	135,655
	計又は平均	1,977	40.5	16.6	188,758
雇 員 及 び 女子事務員	男 子	14	48.3	20.2	182,417
	女 子	365	24.5	3.9	79,095
	計又は平均	379	25.4	4.5	83,184
労 員	男 子	45	40.9	13.3	145,609
	女 子	13	22.7	5.0	72,196
	計又は平均	58	36.6	11.3	129,155
合 計 又 は 平 均		2,414	37.9	14.5	170,554

(注) 1. 平均給与月額は昭和49年9月の税込額で時間外給与を含み、賞与は含まない。

2. 職員には使用人兼務役員9名、参与6名、他社よりの出向者2名を含み、社外への休職派遣職員954名を除く。

3. 上記のほか、臨時従業員224名。

(2) 労働組合

イ. 職員、雇員、女子事務員関係

名 称 三菱鉱業セメント職員組合連合会
組 合 員 数 1,846人
所属の上部団体 な し

ロ. 労 員 関 係

名 称 美鉄労働組合
組 合 員 数 55人
所属の上部団体 私鉄総連

ハ. 当社両組合は創立以来培われてきた相互信頼に基づく健全なる労使関係を保っており、争議行為、紛争等を起したことの無い健全な組合である。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 鉱業、鉱物及びその加工品の売買
- (ロ) セメント並びにセメント加工品の製造及び売買
- (ハ) 土木建築用原材料の生産、加工、売買
- (ニ) 電気事業、農林業、製塩業、化学工業
- (ホ) 土木建築工事及び鉱山機械、運搬設備等機械・電気設備工事の設計、監理並びに施工
- (ヘ) 前各号の事業に関連する調査・研究、技術指導及びコンサルティング業務
- (ト) 問屋業、運送業、地方鉄道並びに自動車による運輸業、海上運送事業、代理業
- (チ) 不動産の売買、賃貸借、管理及びこれらの仲介並びに土地造成
- (リ) 保健・体育、観光・娯楽に関する施設の管理及び運営
- (ヌ) 前各号に掲げるものの付帯事業

(2) 事業の内容

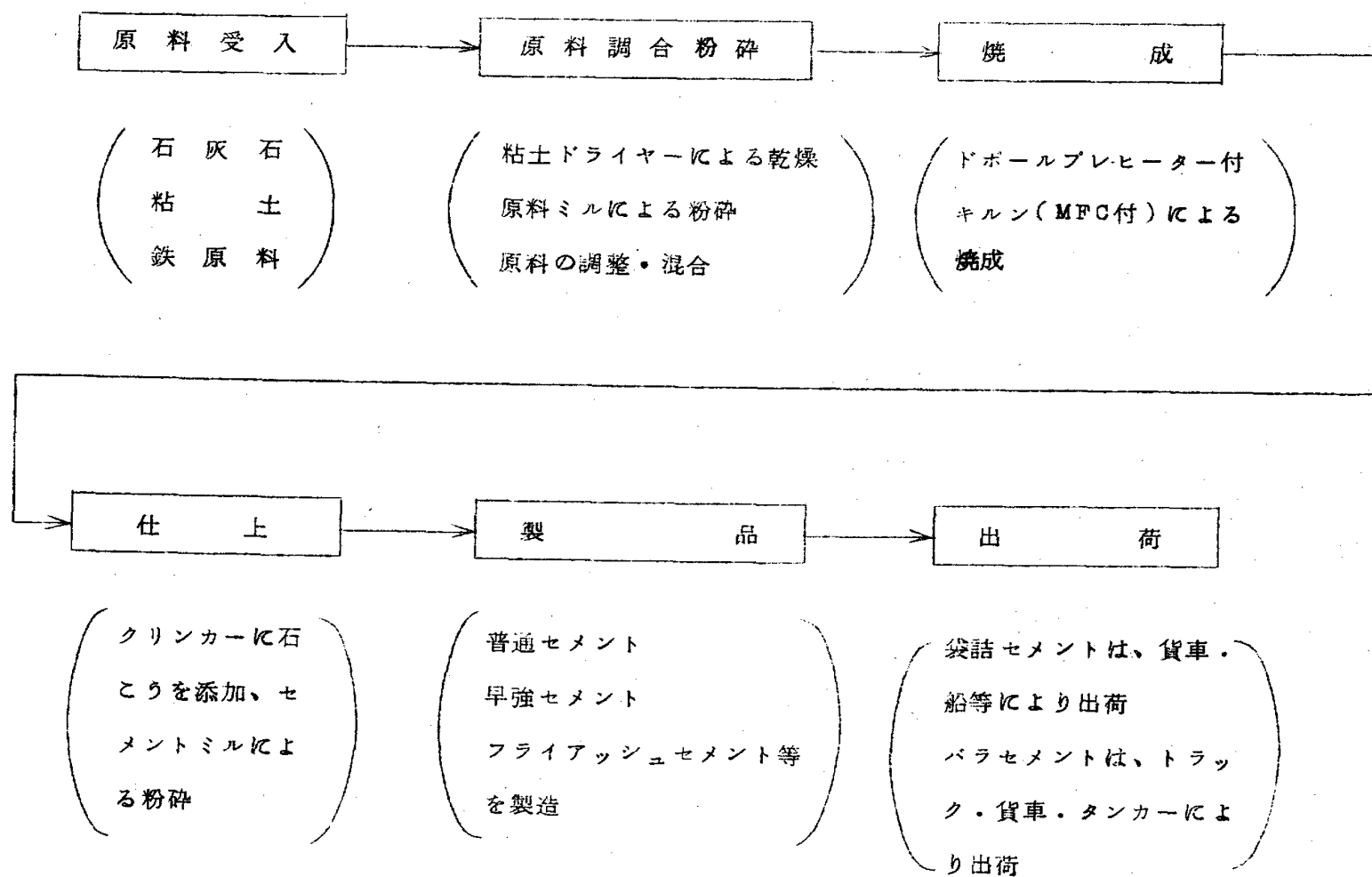
当社は、上記会社目的のうち、セメントの製造・販売と、石油製品、建材（砂利、碎石等骨材）の販売を主たる事業とし、このほか生コンクリート、石炭及び石灰石の販売、埋立用土砂の採取・販売、海水化学工業、内航運送取扱業、バス事業、山林業、工事請負業、各種コンサルタント業などを行っている。

これら各事業の第106期（昭和48/10～49/3）、第107期（昭和49/4～9）における売上比率は次の通りとなっている。

期 別 製商品名	第106期 (昭和48/10～49/3)	第107期 (昭和49/4～9)
セメント	46.2%	46.7%
石油製品	17.0	24.1
建 材	14.2	13.1
そ の 他	22.6	16.1

(注) 石炭の売上高は、当社販売炭の大部分を占める三菱石炭鉱業株産出炭を昭和49年1月以降、受託販売とし売上高に計上しないこととしたため、売上比率が低下したので第107期（16.1%）はその他に含めた。従って第106期（22.6%）もそれにならいその他に含めた。

なお、セメント製造工程の概要は次の通りである。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

概 況

当期のわが国経済は、金融引締め、公共投資繰延べなど一連の総需要抑制策が堅持され、これが産業界全般に浸透したのに伴って、さらに景気が後退し一段と不況色が強まった。このような厳しい環境下にはあったが、当社は、セメントをはじめ石油・建材等の各部門に亘り、業績の維持向上に努めた結果、当期も概ね順調な業績を維持し売上高は72.6億8千万円と前期に比べ若干減少したが、前年同期に比し118億円の増加となった。

2. 生 産 能 力

セメント稼働能力は次の通りである。

(月産能力 単位：屯)

工 場 別	4 9 年 3 月	4 9 年 9 月
黒 崎 工 場	2 9 3, 0 0 0	3 0 2, 5 0 0
東 谷 工 場	2 2 5, 0 0 0	2 4 8, 5 0 0
刈 田 工 場	4 1 8, 0 0 0	4 2 2, 0 0 0
横 瀬 工 場	1 5 1, 0 0 0	1 5 1, 0 0 0
計	1, 0 8 7, 0 0 0	1, 1 2 4, 0 0 0

(注) 1. 能力算定基礎

1時間当り製造高×1ヶ月当り運転可能時間(600時間)

2. 上表能力は回転窯のクリンカー生産能力の他に混合物を含む。

3. 生 産 実 績

(1) 最近における生産実績

(単位：屯)

期 別	製 品 別	数 量	
		全 期	月 平 均
48/10~49/3月 (第106期)	セメント (操業度)	4,711,800 (74%)	785,300
49/4~9月 (第107期)	セメント (操業度)	4,158,700 (63%)	693,117

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の100分比にて算出。

(2) 主要原材料の状況

原 材 料	入 手 経 路	単 位	48/10~49/3(第106期)			繰越量	49/4~9(第107期)		
			期首在庫	受入量	払出量		受入量	払出量	期末在庫
石灰石	自家採掘並に生産業者より	千屯	290	5,614	5,648	256	4,960	4,958	258
粘土	生産業者より直送	"	34	1,076	1,078	32	902	906	28
石膏	石膏鉱山より直送	"	28	139	151	16	132	131	17
燃料油	生産業者より直送	千ℓ	9	430	423	16	365	357	24
耐火煉瓦	製造業者より直送	屯	3,227	6,164	4,581	4,810	6,214	4,495	6,529
ミルボール	"	"	240	1,637	1,187	690	586	907	369
紙袋	"	千袋	902	19,227	18,136	1,993	19,530	20,221	1,302
電力	電力会社	千ℓ	-	516,889	516,889	-	466,289	466,289	-

(3) 主要原材料の価格の推移

原 材 料	摘 要	単 位	48/9	49/3	49/9
粘土	工場着値平均	屯	380円	390円	450円
石膏	"	"	4,420	5,580	5,050
燃料油	"	ℓ	6,630	13,300	16,000
耐火煉瓦	"	屯	55,500	101,600	98,800
ミルボール	スチールボール及びシルベップ	"	67,000	96,700	136,800
紙袋	各層使用平均値	袋	25	42	51
電力	全量買電	KWH	4.22	4.15	8.06

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

セメントの生産は受注生産を行わず全量市場見込生産を行なっている。

(2) 生 産 計 画

49/10~50/3月間のセメント生産計画は次の通りである。

(単位：屯)

四 半 期 別	49/10~12月	50/1~3月	計
生 産 計 画	2,263,000	2,187,000	4,450,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡に支店を置き、鉄鋼・ガス・国鉄・公団公社・関係会社・三菱系各社等へは直接販売し、それ以外の一般需要者には主として特約店を通じ販売を行っている。

(2) 最近における販売実績

(金額単位：千円)

期 別	製 商 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
48/10~49/3月 (第106期)	セメント	4,751,054 屯	791,842 屯	34,507,992	5,751,332
	石油製品	1,114,474 kl	185,746 kl	12,695,750	2,115,958
	建 材	5,550,685 m ³	925,114 m ³	10,602,035	1,767,006
	そ の 他	—	—	16,926,956	2,821,160
	合 計	—	—	74,732,733	12,455,456
49/4 ~ 9月 (第107期)	セメント	4,095,478 屯	682,580 屯	33,904,591	5,650,765
	石油製品	1,028,403 kl	171,401 kl	17,560,970	2,926,829
	建 材	4,678,901 m ³	779,817 m ³	9,502,730	1,583,788
	そ の 他	—	—	11,708,183	1,951,364
	合 計	—	—	72,676,474	12,112,746

(3) 販売価格の推移

(イ) セメント

49年3月のセメント価格凍結により、市況は横這いを続けていたが、7月20日に屯当り、ばら1,500円、袋1,000円を限度に値上げが認可され市況は次の通り上昇をみた。

摘 要	48/9月	49/3月	49/9月
ば ら	6,600 円/屯	8,200 円/屯	9,700 円/屯
袋(40kg入)	330 円/袋	430 円/袋	470 円/袋

(注) 最終需要家向販売価格(持込渡)

(ロ) 石 油 製 品

3月18日以降決定された行政指導価格(48/12月仕切価格+8,946円)は、8月17日以降解除され市場価格に委ねられたが、当期中は値上がりすることなく次期に持越された。

(ハ) 建 材

市況軟調であったため、人工軽量骨材は900円/m³値上げをみたが、その他の骨材は、前期末より横這い乃至弱含みに推移した。

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

事業所名			製造品目	土地		建物		機械装置	その他	投下資本 合計	従業員 数	
				面積	金額	面積	金額					
生産設備	九州事業所	黒崎工場	セ	(5,142) 1,652,231	1,686,968	5,9717	1,118,589	3,251,366	611,356	6,668,279	205	
		東谷工場	メ	(28,763) 3,604,416	331,088	37,532	827,199	2,573,519	381,930	4,113,736	180	
		苅田工場	ン	(54,371) 1,355,130	406,989	55,749	1,778,849	10,487,604	1,071,812	13,745,254	267	
		田野浦工場	ト	(296) 45,958	304,754	9,561	247,229	394,069	447,69	990,821	36	
		横瀬工場		821,775	447,301	30,640	1,383,550	2,861,548	547,615	5,240,014	156	
	鉾山	東谷鉾山	石灰石	(346,778) 3,413,271	865,079	1,954	262,53	860,848	1,198,908	2,951,088	72	
		化学工場	塩化マグネシウム	3,065	2,0038	2,190	57,773	203,924	15,785	297,520	7	
	計				(435,350) 7,651,846	40,622,217	197,343	5,439,442	20,632,878	3,872,175	54,006,712	923
	包装所設備	九州事業所管轄 (4カ所)		(3,040) 1,2832	1,837	6,404	83,645	287,023	509,885	882,390	35	
		横瀬工場管轄 (3カ所)		159,68	83,782	3,159	101,518	172,104	253,229	610,633	7	
札幌支店管轄 (1カ所)								295,829	295,829	1		
仙台支店管轄 (1カ所)			(551) 2,675	59,689	630	20,566	65,048	113,425	258,728	0		
東京支店管轄 (7カ所)			21,232	286,252	4,706	110,490	204,197	515,173	1,116,112	9		
名古屋支店管轄 (3カ所)			65,527	366,547	2,268	83,642	299,921	458,754	1,208,864	14		
大阪支店管轄 (6カ所)			(2,640) 30,419	12,6253	2,558	67,982	143,031	314,005	651,271	6		
広島支店管轄 (5カ所)			(3,418) 10,891	111,479	1,241	28,627	121,140	212,495	473,741	8		
高松支店管轄 (6カ所)			(209) 1,7797	108,127	1,914	62,900	156,893	196,908	524,828	5		
福岡支店管轄 (9カ所)			(2,192) 54,912	263,899	3,064	9,6996	333,590	428,713	1,123,198	18		
計				(12,050) 232,253	1,407,865	25,944	65,6366	1,782,947	3,298,416	7,145,594	103	
その他の設備	本店	九州事業所		(139) 1,783,884	3,237,987	(6,815) 3,6515	509,612	276,390	519,3470	9,217,459	617	
		横瀬工場		(4,549) 1,620,89	215,934	(785) 10,508	223,286	411,545	1,062,207	1,912,972	94	
		崎戸工場		3,040	4,303	3,066	250,267	373,46	540,458	59		
	札幌支店						7,423		7,423	0		
		仙台支店		(41,332) 103,424,831	135,4291	(96) 26,745	160,202	833,39	379,274	1,977,106	149	
		東京支店		13,263	195,481	738	6,919	952,36	43,749	341,385	19	
	名古屋支店		(19983) 88,629	771,678	(1537) 8,969	139,895	651,777	308,411	1,871,761	68		
		大阪支店		(962) 35,592	249,920	(526) 40,06	35,344	152,824	86,723	524,811	61	
		広島支店		(3,064) 393,609	1,668,225	(12,94) 14,061	149,373	410,279	254,859	2,482,736	96	
	高松支店		(10,281) 51,510	141,192	(587) 61,73	171,111	363,488	132,944	808,735	56		
		福岡支店		(33) 3,828	18,442	(327) 710	14,847	114,959	38,218	186,466	34	
		計		(16,659) 1,991,134	772,695	(13,63) 32,621	174,627	656,244	204,309	1,807,875	135	
	計				(97,002) 107,956,409	8,630,148	(13,330) 144,112	1,835,483	3,260,850	7,952,706	21,679,187	1,388
	合計				(544,402) 115,840,508	14,100,230	(13,330) 367,399	7,931,291	25,676,675	15,123,297	62,831,493	2,414

(注) 1. 上記中括弧内は借用中のもので外数(住宅用は含まず)。

2. 札幌支店土地面積には山林事業用土地102,756,042㎡、福岡支店土地面積には旧閉山破土地1,819,290㎡をそれぞれ含む。

3. 「その他」の資産の種類は、坑道710,609千円、構築物8,514,127千円、船舶4,427,828千円、車輛運搬具463,240千円、工具器具備品314,120千円、植林266,984千円、その他の投資(サービスステーション利用権)426,389千円である。

4. その他の設備の九州事業所には、平尾台・苅田間石灰石輸送設備を含む。

5. 投下資本額は、昭和49年9月30日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産及びその他の投資(サービスステーション利用権)の帳簿価額である。

(2) 工場の主要機械

工場別	原料ミル		回転窯		仕上ミル	
	台数	能力	台数	能力	台数	能力
黒崎	9	t/h 603	7	t/h 592	9	t/h 386
東谷	5	420	5	412	1	61
田野浦	—	—	—	—	4	288
荻田	4	813	6	701	6	659
横瀬	3	378	2	252	3	255

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	工事予算額	昭和49年9月 末支払済額	進捗率 %	着工年月	完成予定 年 月
黒崎工場 設備増強	粘土受入設備1式増強 5,000KL重油タンク1基増設 石灰石輸送設備増強	455,000	158,382	65	49年4月	50年2月
東谷鉱山 設備増強	平効粗砕設備1式増設 小岳立坑開発 東谷貯鉱場公害防止設備1式	750,700	344,351	71	48年6月	50年4月
刈田工場 設備増強	原料ミル(215t/h)仕上ミル(161t/h) 及び2号キルンMFC(15t/h)を夫々各1 基増設 原料粉混合槽1式増設	3,223,200	2,273,444	93	48年6月	50年1月
	1、3号キルンにMFCを夫々各1基 設置(1号15t/h、3号20t/h)	225,300	0	0	49年12月	50年5月
洞南生コン 工場改造	36/2建設の現生コン工場(90m ³ /h) 老朽の為135m ³ /hに改造	180,000	0	0	50年2月	50年5月
刈田工場 土地買収	工場隣接の海岸埋立地 (約160,000m ²)買収	710,000	0	0	49年12月	50年3月
原 料 用 土地買収	石灰石及び粘土用の原料地 (約540,000m ²)を買収	752,400	221,355	29	49年4月	50年3月
横瀬工場 設備増強	仕上ミル1基(70t/h)増設 プレヒーター2基(増17t/h×2) の改造	1,064,000	317,970	93	48年9月	50年1月
	クーラー排気集塵設備1基増設 キルン関係機器1式購入	998,000	166,538	51	49年3月	50年1月
小 名 浜 SS 建設	福島県、茨城県地区のセメント需要に対 処しSS(サイロ容量15000t)を建 設	644,100	0	0	49年11月	50年8月
姫路SS 増 強	セメントサイロ(容量4,000t)を増 設 バケット船受入設備1式新設	216,800	0	0	49年8月	50年4月
丸 龜 SS 増 強	バケット船受入設備1式新設	104,500	21,930	90	49年4月	49年10月
唐 津 SS 建 設	佐賀、長崎両県の各北部地区需要拡大に 対処しSS(サイロ容量5,000t)を 建設	335,000	1,064	28	49年5月	50年3月
浅間山開発 事 業	埋立用土砂採取用地買収	1,300,000	1,217,170	92	48年12月	50年3月
相馬碎石 事 業	福島県相馬市地内に碎石工場を新設 (第1期工事として用地及び原石山 680,000m ² を買収)	641,400	25,744	5	49年9月	50年9月
古賀碎石 工場新設	福岡県粕屋郡古賀町に碎石工場を新設 (14,000m ³ /月)	1,251,000	129,293	14	49年6月	50年9月
合 計		12,851,400	4,877,241			

(注) 上記設備計画の予算額から既支出額を差引いた7,974,159千円の資金調達は、転換社債発行手取概算
額6,295,000千円、借入金及び自己資金1,679,159千円を予定している。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

- 1) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」(昭和38年12月28日蔵理第9585号)により作成している。
- (2) 第107期(自昭和49年4月1日、至昭和49年9月30日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人和光事務所より監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱セメント株式会社

取締役社長 大 槻 文 平 殿

作成日	昭和49年11月30日
事務所所在地	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番14号 丸石第2ビル
監査法人の名称	監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 関与社員	公認会計士 山本秀夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱セメント株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥當と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥當と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第39号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱セメント株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 106 期 (昭和49年3月31日現在)			第 107 期 (昭和49年9月30日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1 現金及び預金		31,222,683			34,494,211	
2 受 取 手 形(※1)		22,529,205			13,405,836	
3 関係会社受取手形(※1)		1,736,135			1,369,755	
4 売 掛 金		18,585,816			23,255,434	
5 関係会社売掛金		4,872,879			4,569,516	
6 有 価 証 券		6,466,771			4,691,711	
7 商 品		395,054			730,049	
8 製 品		1,113,791			1,927,458	
9 仕 掛 品		221,153			315,853	
10 原 材 料		431,292			643,417	
11 貯 蔵 品		864,034			1,401,388	
12 未成工事支出金		153,884			427,266	
13 前 渡 金		139,147			123,803	
14 関係会社前渡金		127,127			220,982	
15 前 払 費 用		1,423,912			1,532,423	
16 短 期 貸 付 金		542,740			501,311	
17 関係会社短期貸付金		5,764,720			6,154,220	
18 未 収 入 金		3,928,522			531,610	
19 関係会社未収入金		2,527,453			2,449,033	
20 未 収 収 益		272,991			285,184	
21 関係会社未収収益		665,531			805,519	
22 その他の流動資産		143,219			239,501	
23 貸 倒 引 当 金(※2)		(-) 1,580,000			(-) 1,739,000	
流動資産合計		102,548,059	52.1		98,336,480	49.2
II 固 定 資 産						
(I) 有形固定資産(※3)						
1 建 物	11,757,509			12,171,591		
減価償却引当金	(-) 4,001,011	7,756,498		(-) 4,240,300	7,931,291	
2 坑 道	812,241			909,175		
減価償却引当金	(-) 177,396	634,845		(-) 198,566	710,609	
3 構 築 物	10,868,595			11,583,949		
減価償却引当金	(-) 2,736,886	8,131,709		(-) 3,069,822	8,514,127	
4 機 械 装 置	50,850,543			53,486,634		
減価償却引当金	(-) 25,220,023	25,630,520		(-) 27,809,959	25,676,675	
5 船 舶	6,431,056			7,313,356		
減価償却引当金	(-) 2,630,181	3,800,875		(-) 2,885,528	4,427,828	
6 車 輛 運 搬 具	855,903			893,260		
減価償却引当金	(-) 387,607	468,296		(-) 430,020	463,240	

期 別 科 目	第 106 期 (昭和49年3月31日現在)			第 107 期 (昭和49年9月30日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
7. 工具器具備品	825,182		%	900,690		%
減価償却引当金	(-) 532,939	292,243		(-) 586,570	314,120	
8. 土 地	11,133,671			11,653,156		
減価償却引当金	(-) 22,338	11,111,333		(-) 21,153	11,632,003	
9. 原 料 地	2247,595			2,590,495		
減価償却引当金	(-) 111,489	2,136,106		(-) 122,268	2,468,227	
10. 植 林		250,728			266,984	
11. 建設仮勘定		3,492,433			3,750,108	
有形固定資産合計		63,705,586	32.3		66,155,212	33.1
(2) 無形固定資産						
1. 鉱業権(※3)		46,582			46,201	
2. 専用側線利用権		197,875			192,095	
3. 電気ガス供給施設 利用権		50,109			47,192	
4. 工業用水道施設利 用権		27,440			28,425	
5. 電話加入権		19,727			19,785	
6. 借地権		31,954			34,434	
7. その他の無形固定 資産		13,500			15,887	
無形固定資産合計		387,187	0.2		384,019	0.2
(3) 投資						
1. 投資有価証券(※4)		10,392,878			13,982,409	
2. 関係会社株式(※4)		5,978,190			6,454,433	
3. 関係会社社債		4,956			4,956	
4. 関係会社出資金		42,783			42,783	
5. 長期貸付金		1,315,579			(※5) 1,694,863	
6. 役員又は従業員に 対する長期貸付金		890,836			813,797	
7. 関係会社長期貸付金		6,070,031			5,776,841	
8. 長期未収入金		924,796			924,796	
9. 関係会社長期未収 入金		1,547,663			1,528,052	
10. その他の投資		3,420,040			3,784,480	
11. 貸倒引当金(※2)		(-) 1,000,000			(-) 1,000,000	
投資合計		29,587,752	15.0		34,007,410	17.0
固定資産合計		93,680,525	47.5		100,546,641	50.3
繰延勘定						
1. 前払費用		813,207			1,139,915	
繰延勘定合計		813,207	0.4		1,139,915	0.5
資 産 合 計		197,041,791	100.0		200,023,036	100.0

期 別 科 目	第 106 期 (昭和49年3月31日現在)			第 107 期 (昭和49年9月30日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		6,782,446			4,492,204	
2 関係会社支払手形		1,646,331			1,704,973	
3 買 掛 金		10,703,061			11,002,013	
4 関係会社買掛金		5,966,449			4,405,912	
5 短期借入金		21,995,000			20,864,900	
(うち担保付)		(9,500,000)			(6,450,000)	
6 1年以内返済予定の 長期借入金		13,586,511			14,403,732	
(うち担保付)		(11,932,011)			(12,794,532)	
7 未 払 金		4815,980			2,558,205	
8 未 払 費 用		4,011,047			3,747,740	
9 前 受 金		330,635			289,198	
10 預 り 金		401,095			201,289	
11 前 受 収 益		3,423			3,254	
12 従業員預り金		2,478,377			2,823,731	
13 納 税 引 当 金(※6)		1,400,000			1,330,000	
14 賞 与 引 当 金(※7)		663,000			770,000	
15 その他の流動負債		1,392,460			1,482,337	
流動負債合計		76,175,815	38.7		70,079,488	35.1
II 固 定 負 債						
1 長期借入金		79,527,496		(※5)	86,096,439	
(うち担保付)		(74,203,246)			(80,805,589)	
2 長期未払金		2,865,961			3,216,896	
3 関係会社長期未払金		65,000			65,000	
4 受入保証金		3,195,602			3,695,809	
5 退職給与引当金(※8)		4,097,921			4,656,484	
6 特別修繕引当金(※9)		62,429			61,936	
固定負債合計		89,814,409	45.6		97,792,564	48.9
III 特 定 引 当 金						
1 自家保険引当金(※10)		44,000			47,000	
2 価格変動準備金(※11)		90,000			149,000	
3 沖縄海洋博出展準備金(※12)		2,970			8,000	
4 探鉱準備金(※13)		758,000			770,000	
5 海外投資等損失準備金(※14)		1,138,608			1,399,186	
6 公害防止準備金(※15)		294,510			395,430	
7 海外市場開拓準備金(※16)		37,388			28,232	
8 特別償却準備金(※17)		2,080,438			2,129,399	
9 固定資産圧縮引当金(※18)		0			127,649	
特定引当金合計		4,445,914	2.2		5,053,896	2.5
負 債 合 計		170,436,138	86.5		172,925,948	86.5

期 別 科 目	第 106 期 (昭和49年3月31日現在)			第 107 期 (昭和49年9月30日現在)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金		17,500,000	8.9		17,500,000	8.7
(授 権 株 数)		(1,000,000千株)			(1,000,000千株)	
(発行済株式数)		(350,000千株)			(350,000千株)	
II 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		759,230			759,230	
資 本 剰 余 金 合 計		759,230	0.4		759,230	0.4
III 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		922,100			1,003,100	
2 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	6,095,616	6,095,616		6,505,616	6,505,616	
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,328,707			1,329,142	
利 益 剰 余 金 合 計		8,346,423	4.2		8,837,858	4.4
資 本 合 計		26,605,653	13.5		27,097,088	13.5
負 債 ・ 資 本 合 計		197,041,791	100.0		200,023,036	100.0

(脚 注)

(単位：千円)

内 容			第 106 期 (昭和49年3月31日現在)	第 107 期 (昭和49年9月30日現在)
注1	※1	この外受取手形割引高	9,491,687	9,401,777
		うち関係会社分	865,502	977,048
		〃 裏書譲渡高	1,396,542	884,431
		うち関係会社分	64,167	74,524
		この外借入金担保提供 分		
		当社借入金担保	42,526,657	5,300,283
		関係会社の借入金担保	500,64	500,25
	※2	貸 倒 引 当 金	個別判定により設定。期末残高は 税法限度額に対し	
			2.68%	3.35%
	※3	(1) このうち工場財団 及び鉱業財団を組成 借入金の担保として 提供しているもの		
		建 物	3,894,586	3,782,138
		坑 道	125,374	121,988
		構 築 物	3,176,257	3,068,748
		機 械 装 置	10,237,595	9,360,955
		船 舶	137,550	126,684
		土 地	2,868,551	2,798,617
		鉱 業 権	5,399	5,113
		計	20,445,312	19,264,243
		(2) 財団組成物件以外 で当社及び関係会社 借入金の担保として 提供しているもの		
		建 物	730,622	685,483
		船 舶	(9隻) 2,500,522	(11隻) 3,184,876
		車 輛 運 搬 具	4,477	3,992
		土 地	1,172,985	1,172,984
		鉱 業 権	12	12
		計	4,408,618	5,047,347

内 容		第 106 期 (昭和49年 3月31日現在)	第 107 期 (昭和49年 9月30日現在)
※4	(1) このうち当社および関係会社借入金の担保として提供しているもの	投資有価証券(株式) 関係会社株式 電信電話債券 計	6,603,453 1,277,563 1,1669 7,892,685
	(2) 借入金以外の担保として提供しているもの	(イ) 鉄道運賃後納契約担保 鉄 道 債 券 商 工 債 券 日本不動産債券 興 業 債 券 長期信用債券 電信電話債券 計 (ロ) 郵便料金後納契約担保 電信電話債券 (ハ) 商取引担保 投資有価証券(株式) 日本不動産債券 興 業 債 券 計	9,850 0 21,974 0 50,000 0 87,824 1,166 32,689 50,000 3,000 85,689
	※5 このうち外貨建のもの	① 長期貸付金 ② 長期借入金	10,410 (37,000ドル) 346,908 (1,182,500ドル)
	円換算方法		外貨建長期金銭債権債務は発生時の為替相場による円換算額を付している。
	※6 納税引当金	法人税等引当額 事業税引当額 計	1,000,000 400,000 1,400,000
	※7 賞与引当金	税法基準により設定、税法繰入限度額を計上	
	※8 退職給与引当金の設定方法及び税法上の損金算入累積限度額	(1) 設定方法 イ 繰入方法……前期末と当期末との自己都合退職金要支給額の増差額。ただし、上期はベースアップ、昇給による過去勤務費用増加額のウェイトが増すので、適正な期間費用配分のため当該増加額を上期と下期に均分して計上することとしている。 ロ 取崩方法……支給退職金のうち前期末の自己都合退職金要支給額 ハ 残高基準……期末自己都合退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ (2) 税法上の損金算入累積限度額	4,097,921 5,041,484
	※9 特別修繕引当金	法人税法の規定により船舶の周期的な特別修繕のため税法限度額を計上	
	※10 自家保険引当金	専用船により輸送する製品積荷の海上事故に備えるため、保険会社の定める支払保険料相当額を限度として附保差額分につき設定	

内 容			第 1 0 6 期 (昭和49年3月31日現在)	第 1 0 7 期 (昭和49年9月30日現在)
※ 1 1	価 格 変 動 準 備 金	租税特別措置法に基づき、税法限度 相当額を計上		
※ 1 2	沖縄海洋博出展準備金			
※ 1 3	探 鉱 準 備 金			
※ 1 4	海外投資等損失準備金			
※ 1 5	公 害 防 止 準 備 金			
※ 1 6	海外市場開拓準備金			
※ 1 7	特 別 償 却 準 備 金			
※ 1 8	固定資産圧縮引当金			租税特別措置法第64条及 び第65条の8に基づき税法 損金算入限度相当額を計上
注 2	偶発債務 借入金に対する保証債務			
		三 菱 石 炭 鉱 業 (株)	32,738,489	31,696,351
		三 菱 建 設 (株)	2,775,717	3,359,600
		東 京 鋪 装 工 業 (株)	868,625	1,151,425
		崎 戸 製 塩 (株)	1,597,528	1,515,918
		菱 鉱 建 材 (株)	861,950	1,245,950
		日 本 海 洋 掘 削 (株)	2,666,860	2,925,790
		セ イ ラ イ ト 工 業 (株)	345,300	370,406
		東 北 砂 鉄 鋼 業 (株)	1,074,660	996,742
		筑紫ゴルフ観光開発 (株)	200,000	200,000
		株 式 会 社 ダイヤコンサルタント	162,700	305,600
		菱 光 石 灰 工 業 (株)	1,452,500	1,510,300
		大 分 鉱 業 (株)	277,360	219,920
		菱光高強度コンクリート工業 (株)	620,000	817,584
		従 業 員 (住宅建設資金)	0	1,356,500
		そ の 他	1,876,031	1,817,179
		計	47,517,720	49,489,265
注 3	会計処理の変更			
	第 1 0 6 期	事業税については、従来納付日の属する期の営業外費用に処理していたが、当期から、期間損益をより適切に計算するため、当該期の所得金額に見合った所定の見込額を当該期の費用として引当計上し、販売費及び一般管理費に処理することに変更した。この結果、前期と同一の基準に従った場合に比較し、未処分利益剰余金は400,000千円少く表示されている。		
	第 1 0 7 期	当期より、特定引当金に租税特別措置法第64条及び第65条の8に基づき固定資産圧縮引当金を設定し、同法に定める損金算入限度額を計上することに変更した。 この結果、前期と同一の基準に従った場合に比較し未処分利益剰余金は127,649千円少く表示されている。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 106 期 (自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月31日)			第 107 期 (自 昭和49年 4月 1日 至 昭和49年 9月30日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%			%
1. 商 品 売 上 高	40,169,928			38,000,187		
2. 製 品 売 上 高	34,081,142			33,969,543		
3. その他の営業収入(※1)	481,663	74,732,733	100.0	706,744	72,676,474	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	486,378			395,054		
2. 製品期首たな卸高	879,297			1,113,791		
3. 当期商品仕入高	22,533,230			27,024,031		
4. 当期関係会社商品仕入高	13,512,017			6,834,997		
5. 当期製品製造原価	15,929,739			18,789,646		
6. その他の営業支出(※1)	332,804			361,531		
7. 直接販売費(※2)	8,600,324			8,880,296		
合 計	62,273,789			63,399,346		
8. 他勘定振替高	20,443			15,674		
9. 商品期末たな卸高	395,054			730,049		
10. 製品期末たな卸高	1,113,791	60,744,501	81.3	1,927,458	60,726,165	83.6
売 上 総 利 益		13,988,232	18.7		11,950,309	16.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	29,153			27,174		
2. 貸倒引当金繰入額	170,104			9,000		
3. 役 員 報 酬	52,277			61,473		
4. 給 料 賃 金	1,026,153			1,405,338		
5. 賞 与	634,888			713,931		
6. 退職給与引当金繰入額	329,743			144,415		
7. 退 職 金	22,824			55,004		
8. 福 利 厚 生 費	253,632			151,372		
9. 物 品 費	200,728			189,121		
10. 交 際 費	145,767			148,065		
11. 旅 費 交 通 費	128,863			126,404		
12. 通 信 費	93,542			83,594		
13. 修 繕 費	75,139			66,305		
14. 賃 借 料	422,182			478,774		
15. 事業税引当金繰入額	(※3)400,000			360,000		
16. 租 税 公 課	137,638			203,550		
17. 減 価 償 却 費	75,349			87,287		
18. そ の 他	772,883			567,781		
19. 控 除 額(※4)	(-) 519,656	4,451,209	6.0	(-) 599,185	4,279,403	5.8
営 業 利 益		9,537,023	12.7		7,670,906	10.6

期 別 科 目	第 1 0 6 期 (自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月 31日)			第 1 0 7 期 (自 昭和49年4月 1日 至 昭和49年9月 30日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
IV 営業外収益			%			%
1 受 取 利 息	862,919			115,1443		
2 関係会社受取利息	532,455			472,001		
3 有価証券利息	60,037			46,525		
4 受 取 配 当 金	226,428			298,909		
5 関係会社受取配当金	5430			149,854		
6 信託収益金	49,663			57,991		
7 有価証券売却益	13,558			127,219		
8 関係会社固定資産賃貸料	494,902			669,664		
9 雑 収 入	136,672	2,382,064	3.2	307,882	3,281,488	4.5
当期総利益		11,919,087	15.9		10,952,394	15.1
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	5,866,977			6,762,364		
2 新株発行費償却	75,682			—		
3 貸倒引当金繰入額(※5)	219,834			150,000		
4 閉山鉱残務費	113,933			109,494		
5 関係会社固定資産賃貸経費	197,077			248,860		
6 雑 支 出	241,981	6,715,484	9.0	372,357	7,643,075	10.5
当期純利益		5,203,603	6.9		3,309,319	4.6
法人税等引当額(※6)		1,000,000	1.3		970,000	1.4
法人税等引当後 当期純利益		4,203,603	5.6		2,339,319	3.2
VI 前期未処分利益剰余金	1,037,028			1,328,707		
VII 前期利益剰余金処分額	(※7) 1,030,000			1,322,100		
繰越利益剰余金		7,028			6,607	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産処分益(※8)	22,161			131,199		
2 石炭増加引取交付金	353,046			272,247		
3 退職給与引当金戻入額	—			6728		
4 特別修繕引当金戻入額	—			1,478		
5 海外市場開拓準備金戻入額	11832			9,156		
6 前期損益修正益	13,465	400,504		32,445	453,253	

科 目	第 1 0 6 期 (自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日) (至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 7 期 (自 昭和 4 9 年 4 月 1 日) (至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
Ⅱ 繰越利益剰余金減少高			%			%
1 固定資産処分損(※9)	363,205			55,564		
2 石炭増加引取交付金見返額	353,046			272,247		
3 退職給与引当金繰入額(※10)	26,878			385,000		
4 自家保険引当金繰入額	4,200			3,000		
5 価格変動準備金繰入額	50,000			59,000		
6 沖縄海洋博出展準備金繰入額	2,970			5,030		
7 探鉱準備金繰入額	158,000			12,000		
8 海外投資等損失準備金繰入額	324,506			260,578		
9 公害防止準備金繰入額	102,110			100,920		
10 特別償却準備金繰入額	443,033			48,961		
11 固定資産圧縮引当金繰入額	—			127,649		
12 役員退職金	225,690			—		
13 過年度事業税納付額	(※3) 339,897			—		
14 過年度法人税等納付額	103,656			129,088		
15 投資有価証券評価損	654,289			—		
16 前期損益修正損	130,948	3,282,428		11,000	1,470,037	
繰越利益剰余金期末残高		(-)2,874,896			(-)1,010,177	
当期末処分利益剰余金		1,328,707			1,329,142	
(うち未処分利益剰余金)		(1,321,679)			(1,322,535)	
(当期増加高)						

(脚 注)

(単位：千円)

内 容			第 1 0 6 期 (自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日) (至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日)	第 1 0 7 期 (自 昭和 4 9 年 4 月 1 日) (至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日)
注 1	たな卸資産 (1) 評価基準 (2) たな卸方法	商品(建材関係) 総平均原価法 " (その他) 最終仕入原価法 製品・仕掛品 総平均原価法 原材料 移動平均原価法 貯蔵品 同上 帳簿たな卸及び実地たな卸を併用		
注 2	※ 1	その他の営業収入	内訳は次の通り	
		パ ス	92,676	137,737
		山 林	56,555	68,122
		内航運送取扱手数料	15,687	13,082
		生コン受託販売手数料	8,034	7,453
		石炭受託販売手数料	※ 129,292	289,412
		請負工事収入外	179,419	190,938
		計	481,663	706,744
※三菱石炭鉱業(株)からの買取販売の石炭は、49/1月以降受託販売となったためのものである。 なお、その結果、当該石炭の売上仕入は同月以降計上されていない。				

内 容			第 1 0 6 期 自 昭和 4 8 年 10 月 1 日 (至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日)	第 1 0 7 期 自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 (至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日)
	その他の営業支出	内訳は次の通り		
		バス	108,350	132,885
		山林	51,598	56,458
		請負工事原価外	172,856	172,188
		計	332,804	361,531
※2	直接販売費	内訳は次の通り		
		運賃諸掛	6,921,600	6,757,534
		包装所経費	1,678,724	2,122,762
		計	8,600,324	8,880,296
※3	事業税引当金繰入額 過年度事業税納付額		事業税については、貸借 対照表脚注(注3)に記載 の変更を行ったことに伴い、 当期分引当額 販売費及び一般管理費 前期分納付額 繰越利益剰余金減少高 に計上した。	
※4	控 除 額	関係会社ほかに対する共通費の割掛 額及び事務代行料等である。		
※5	貸倒引当金繰入額	未収入金等に係る貸倒見積額を計上。		
※6	法人税等引当額	住民税及び会社臨時特別税引当額を 含む。		
※7	前期利益剰余金処分額	内訳は次の通り		
		利益準備金	75,000	
		株主配当金	750,000	
		役員賞与金	25,000	
		別途積立金	180,000	
		計	1,030,000	
※8	固定資産処分益	内訳は次の通り		
		土地処分益 (閉山鉱)	2,894	9,610
		" (その他)	17,790	87,874
		その他の処分益	1,477	33,715
		計	22,161	131,199
※9	固定資産処分損	内訳は次の通り		
		機械装置	131,437	45,439
		その他	231,768	10,125
		計	363,205	55,564
※10	退職給与引当金繰入額		退職給与規定の適用変更 等による過去勤務債務に対 する退職給与引当金繰入増 加額を計上。	ベースアップに伴う過去勤 務債務増加による退職給与引 当金繰入増加額を計上。

(附) 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 0 6 期 (自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月31日)			第 1 0 7 期 (自 昭和49年 4月 1日 至 昭和49年 9月30日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
1. 原 材 料 費		7,838,194	49.0%		9,155,354	48.5%
2. 労 務 費		1,470,110	9.2		1,675,365	8.9
3. 経 費						
支 払 電 力 料	2,164,631			3,100,249		
減 価 償 却 費	2,342,953			2,636,864		
そ の 他	2,173,291	6,680,875	41.8	2,316,514	8,053,627	42.6
当期総製造費用		15,989,179	100		18,884,346	100
期首仕掛品たな卸高		161,713			221,153	
合 計		16,150,892			19,105,499	
期末仕掛品たな卸高		221,153			315,853	
当期製品製造原価		15,929,739			18,789,646	

(注) 原価計算の方法

セメント部門

工程別総合原価計算(工程は原料、焼成、仕上の三工程)

石灰石部門

単純総合原価計算

海水化学部門

単純総合原価計算

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

期別および 総会承認の日 科 目	第 1 0 6 期 (昭和49年 5月30日)		第 1 0 7 期 (昭和49年11月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,328,707		1,329,142
II 利益剰余金処分額				
利 益 準 備 金	81,000		105,000	
株 主 配 当 金	801,100		1,050,000	
役 員 賞 与 金	30,000		30,000	
別 途 積 立 金	410,000	1,322,100	—	1,185,000
III 次期繰越利益剰余金		6,607		144,142

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 的 所 有 式 価 証 券	三 菱 レ イ ヨ ン (株)	50	630,000	110,742	110,742	
	三 菱 金 属 (株)	50	448,554	34,579	34,579	
	三 菱 商 事 (株)	50	383,470	65,741	65,741	
	(株) 三 菱 銀 行	50	1,840,200	602,515	602,515	
	一 三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	1,850,000	230,545	230,545	
	三 菱 油 化 (株)	50	763,275	92,309	92,309	
	(株) 南 都 銀 行	50	100,000	43,259	43,259	
	大 阪 瓦 斯 (株)	50	434,635	25,482	25,482	
	三 菱 樹 脂 (株)	50	270,000	27,275	27,275	
	東 京 瓦 斯 (株)	50	247,500	16,177	16,177	
	東 京 電 力 (株)	500	84,669	45,151	45,151	
	日 本 光 学 工 業 (株)	50	97,000	29,510	29,510	
	東 亜 建 設 工 業 (株)	50	115,500	39,990	39,990	
	三 菱 製 紙 (株)	50	250,000	51,514	51,514	
	三 菱 化 工 機 (株)	50	25,600	5,180	5,180	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	50	300,000	38,884	38,884	
	不 動 建 設 (株)	50	418,987	40,891	40,891	
	久 保 田 鉄 工 (株)	50	55,315	6,875	6,875	
	麒麟 麦 酒 (株)	50	400,000	63,081	63,081	
	旭 硝 子 (株)	50	520,000	17,1759	17,1759	
	セ キ サ ン 工 業 (株)	50	1,009,181	202,958	202,958	
	鹿 島 建 設 (株)	50	181,500	53,890	53,890	
	三 菱 瓦 斯 化 学 (株)	50	1,000,000	168,409	168,409	
	(株) 八 十 二 銀 行	50	699,600	215,648	215,648	
	日 産 自 動 車 (株)	50	85,995	42,814	42,814	
	日本ミネチュアペアリング(株)	50	170,500	179,983	179,983	
	そ の 他 (26 銘柄)		4,440,969	474,575	474,575	
	小 計		16,822,450	3,079,736	3,079,736	
投 資 有 価 証 券	三 菱 製 紙 (株)	50	1,100,000	226,663	226,663	
	三 菱 レ イ ヨ ン (株)	50	1,120,000	196,875	196,875	
	三 菱 電 機 (株)	50	718,750	69,195	69,195	
	旭 硝 子 (株)	50	880,000	290,669	290,669	
	旭 化 成 (株)	50	420,000	94,239	94,239	
	ミナス・ダ・セラ・ジュラル(株)	1クルゼーロ	139,200	174,186	174,186	外貨取得 587,200 ドル

株 式	銘	柄	一株の	株	取 得 価 額	貸借対照表	商	要
			金 額			計 上 額		
株 資 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	50 円	1,499,000 株	180,197 千円	180,197 千円		
		北 海 道 電 力 (株)	500	95,400	43,733	43,733		
		三 菱 金 属 (株)	50	2,497,015	192,495	192,495		
		三 菱 商 事 (株)	50	4,341,530	744,296	744,296		
		三 菱 化 工 機 (株)	50	25,600	5,180	5,180		
		三 菱 化 成 工 業 (株)	50	156,267	127,322	127,322		
		三 菱 地 所 (株)	50	5,653,568	1,190,895	1,190,895		
		(株) 三 菱 銀 行	50	1,992,000	652,217	652,217		
		三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	3,448,000	429,686	429,686		
		三 菱 油 化 (株)	50	4,510,000	545,433	545,433		
		三 菱 樹 脂 (株)	50	150,000	15,153	15,153		
		三 菱 重 工 業 (株)	50	2,692,760	268,924	268,924		
		日 興 証 券 (株)	50	1,160,687	19,624	19,624		
		(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	533,778	54,795	54,795		
		(株) 日 本 興 業 銀 行	50	2,256,125	188,696	188,696		
		日 本 郵 船 (株)	50	1,440,000	204,297	204,297		
		大 阪 瓦 斯 (株)	50	1,474,621	86,456	86,456		
		新 日 本 製 鉄 (株)	50	1,350,310	220,493	220,493		
		東 京 瓦 斯 (株)	50	593,700	38,805	38,805		
		(株) 農 本 不 動 産 銀 行	500	93,750	46,875	46,875		
		東 京 電 力 (株)	500	102,740	54,788	54,788		
		日 本 光 学 工 業 (株)	50	45,000	13,690	13,690		
		不 動 建 設 (株)	50	300,000	29,279	29,279		
		久 保 田 鉄 工 (株)	50	260,000	32,313	32,313		
		麒麟 麦 酒 (株)	50	350,000	55,195	55,195		
		菱光高強度コンクリート工業(株)	500	200,000	100,000	100,000		
		(株) ダイヤ機械製作所	500	240,000	170,000	170,000		
		海外ウラン資源開発(株)	500	120,000	60,000	60,000		
		不 二 興 産 (株)	500	111,925	54,990	54,990		
		海 外 石 炭 開 発 (株)	500	92,500	46,250	46,250		
		三 菱 鉱 石 輸 送 (株)	1000	16,671	17,831	17,831		
		三 菱 君 津 開 発 (株)	500	120,000	60,000	60,000		
		三 菱 開 発 (株)	500	360,000	180,000	180,000		
		日 本 海 洋 掘 削 (株)	500	612,500	30,625	30,625		
		西 日 本 石 油 開 発 (株)	500	2,020,000	1,010,000	1,010,000		
		新 昭 和 石 炭 (株)	500	144,000	72,000	72,000		
		東 京 舗 装 工 業 (株)	50	1,522,780	76,139	76,139		
		苫 小 牧 港 開 発 (株)	500	180,000	90,000	90,000		
		インドネシア石油資源開発(株)	500	1,524,600	762,300	762,300		
		三 菱 石 油 開 発 (株)	500	2,400,000	1,200,000	1,200,000		
		そ の 他 (162銘柄)		843,711	2,178,384	1,087,869		
		小 計		752,033	148,991	13,808		
		計		92,025,791	17,978,849	16,888,334		

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	一時的 所有の 有価 証券	鉄 道 債 券	20,000	19,732	19,732
		電 信 電 話 債 券	90,755	49,816	49,816
		長 期 信 用 債 券	310,000	309,961	309,961
		日 本 不 動 産 債 券	87,590	87,458	87,458
		興 業 債 券	186,000	185,875	185,875
		商 工 債 券	31,000	30,930	30,930
		島 津 製 作 所 転 換 社 債	2,000	2,000	2,000
		日 本 国 土 開 発 転 換 社 債	15,000	15,000	15,000
		三 井 倉 庫 転 換 社 債	5,000	5,000	5,000
		九 州 電 力 転 換 社 債	10,000	10,000	10,000
		京 阪 電 鉄 物 上 担 保 付 社 債	1,000	973	973
		北 海 道 公 債	1,200	1,200	1,200
		尼 崎 市 事 業 公 債	190	190	190
	小 計			718,135	718,135
	投 資 有 価 証 券	鉄 道 債 券	10,000	9,850	9,850
		電 信 電 話 債 券	18,105	14,087	14,087
		長 期 信 用 債 券	72,000	72,000	72,000
		日 本 不 動 産 債 券	72,000	71,974	71,974
		興 業 債 券	3,000	3,000	3,000
	小 計			170,911	170,911
	計			889,046	889,046
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	一時的 所有の 有価 証券	貸 付 信 託 受 益 証 券			
		投 資 信 託 受 益 証 券	523,120	523,120	
		小 計	370,720	370,720	
	投 資 有 価 証 券	小 計	893,840	893,840	
		日 本 科 学 技 術 振 興 財 団 債 券	2,000	2,000	※一口の出資金額 100千円 出資口数 4口
		北 九 州 商 工 会 議 所 債 券	500	500	
		特 別 法 人 出 資 証 券	400	400	
		小 計	2,900	2,900	
	計		896,740	896,740	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準としたたな卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法であるが時価に鑑み一部評価減したものがある。

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	11,757,509	469,540	※ 1,394 54,064	12,171,591	4,240,300	7,931,291
坑道	812,241	96,934		909,175	198,566	710,609
構築物	10,868,595	※ 535 726,063	※ 1,400 9,844	11,583,949	3,069,822	8,514,127
機械装置	50,850,543	※ 2,423 2,725,645	※ 164 91,813	53,486,634	27,809,959	25,676,675
船舶	6,431,056	96,131	79,012	7,313,356	2,885,528	4,427,828
車輛運搬具	1,855,903	70,182	32,825	893,260	430,020	463,240
工具器具備品	825,182	86,391	10,883	900,690	586,570	314,120
土地	11,133,671	544,370	24,885	11,653,156	21,153	11,632,003
原料地	2,247,595	342,900		2,590,495	122,268	2,468,227
植林	250,728	17,436	1,180	266,984		266,984
建設仮勘定	3,492,433	6,200,624	5,942,949	3,750,108		3,750,108
合計	99,525,456	※ 2,958 12,241,397	※ 2,958 6,247,455	105,519,398	39,364,186	66,155,212

(注) 1. ※印 勘定組替による増減を外数にて示す。

2. 主な増加額の内訳

(単位：千円)

資産別	摘 要	金 額
機械装置 (増加)	セメント製造設備	2,096,008
	生コン製造設備外	629,637
	計	2,725,645
建設仮勘定 (増加)	本店 新第2菱洋丸建造	683,827
	黒崎 プレンディングサイロ増設	228,397
	東谷 石灰石粗砕設備増設	205,712
	刈田 原料ミル・仕上ミル増設	682,446
	横瀬 仕上ミル増設	462,619
	仙台 生コン工場買収	250,000
	名古屋 SS建設	230,216
	その他	3,457,407
	計	6,200,624

(五) 無形固定資産明細表

規則第120条の規定により、明細表の記載省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額
	(株) ダイヤコンサルタント	円 500	株 100,000	千円 50,000	千円 50,000	株	千円	株	千円	株 100,000	千円 50,000	千円 50,000
	北菱産業(株)	500	72,000	50,721	50,721					72,000	50,721	50,721
	方城炭鉱(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000
	崎戸製塩(株)	500	360,000	180,000	180,000					360,000	180,000	180,000
	菱鉦建材(株)	500	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000
	西日本開発(株)	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
株	(株) 札幌菱雄	50	487,000	45,604	45,604					487,000	45,604	45,604
	銅路埠頭(株)	50	1,023,599	194,975	194,975					1,023,599	194,975	194,975
	室蘭オートガス(株)	500	3,060	1,530	1,530					3,060	1,530	1,530
	(株) ダイヤボウリング	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
	ダイヤ観光開発(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000
	関東菱光コンクリート工業(株)	500	1,000,000	500,000	500,000					1,000,000	500,000	500,000
	名古屋菱光コンクリート工業(株)	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
	関西菱光コンクリート工業(株)	500	440,000	220,000	220,000					440,000	220,000	220,000
	中国菱光コンクリート工業(株)	500	200,000	100,000	100,000					200,000	100,000	100,000
	新徳盛菱光コンクリート工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
	北九州菱光コンクリート工業(株)	500	160,000	80,000	80,000					160,000	80,000	80,000
	福岡菱光コンクリート工業(株)	500	140,000	70,000	70,000					140,000	70,000	70,000
	沖縄菱光コンクリート工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
	ビーエスココンクリート(株)	500	710,298	440,054	440,054					710,298	440,054	440,054
	東洋コンクリート(株)	500	110,000	55,000	55,000					110,000	55,000	55,000
	鶴崎生コンクリート工業(株)	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	日本ロックレーンパ(株)	50	12,000,000	704,375	704,375					12,000,000	704,375	704,375
	日本アルミニウム(株)	50	1,115,765	4,474	4,474					1,115,765	4,474	4,474
式	菱光石灰工業(株)	500	670,000	340,352	340,352					670,000	340,352	340,352
	菱光マーボリー(株)	500	14,000	7,000	7,000					14,000	7,000	7,000
	菱光ビーシー板工業(株)	500	120,000	300,000	300,000					120,000	300,000	300,000
	菱和コンクリート工業(株)	500	104,000	52,000	52,000					104,000	52,000	52,000
	ゼニス菱光コンクリート工業(株)	50	3,191,450	157,896	157,896					3,191,450	157,896	157,896
	苅田菱光コンクリート工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
	豊国生コンクリート(株)	500	20,000	50,000	50,000					20,000	50,000	50,000
	関西豊国コンクリート工業(株)	50,000	2,000	100,000	100,000					2,000	100,000	100,000

株 式	銘柄	1株 の 金額	期 首 残 高		当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
株 式	肥後豊国生コン クリート工業(株)	円 100	株 82,000	千円 8,200	千円 8,200	株 9,000	千円 900	株	千円	株 91,000	千円 9,100	千円 9,100
	西播州豊国コン クリート工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
	福島菱光コン クリート工業(株)	500	0	0	0	36,000	18,000			36,000	18,000	18,000
	豊国建材工業(株)	500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	0	0	0
	三菱セメント建材(株)	50	9,507,570	475,379	475,379	9,507,570	475,378			19,015,140	950,757	950,757
	プロテックスジャパン(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
	三 光 産 業 (株)	50	1,617,888	80,894	80,894	539,296	26,965			2,157,184	107,859	107,859
	三菱石炭鉱業(株)	500	500,000	250,000	250,000					500,000	250,000	250,000
	北海道工業(株)	50	300,000	35,000	35,000			300,000	35,000	0	0	0
	西部建設(株)	5,000	1,200	5,000	5,000					1,200	5,000	5,000
	東北砂鉄鋼業(株)	500	300,000	164,936	164,936					300,000	164,936	164,936
	セイライト工業(株)	500	70,000	35,000	35,000					70,000	35,000	35,000
	三菱建設(株)	500	1,209,600	604,800	604,800					1,209,600	604,800	604,800
	筑紫ゴルフ 観光開発(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000
	富士見開発(株)	50	5,000,000	250,000	250,000					5,000,000	250,000	250,000
	菱産スレート(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
	中津宇佐菱光コン クリート工業(株)	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000
	長崎菱光コン クリート工業(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000
計			41,361,430	5,978,190	5,978,190	10,091,866	521,243	320,000	45,000	51,133,296	6,454,433	6,454,433

社 債	銘柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得 価 額	貸借対照表 計 上 額			取得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
債 券	日本アルミニウム(株)	千円 4,956	千円 4,956	千円 0	千円 0	千円 4,956	千円 4,956	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準としたたな卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 福島菱光コンクリート工業(株)は昭和49年8月28日設立され、当社はその60%を保有することになったので関係会社として表示した。

3. 豊国建材工業(株)と北海道工業(株)については全株式を売却した。

4. 合併会社

合併期日

存続会社

解散会社

新商号

49.10.1

北九州菱光
コンクリート工業(株)

苅田菱光
コンクリート工業(株)

北九州菱光
コンクリート工業(株)

5. 主な関係会社との関係内容は下記の通りである。

(1) 三菱石炭鉱業(株)

同社の資本金は5億6千万円で当社はその45%を保有している。

なお、当社の役員及び職員が同社役員に就任しており、また産出炭は全量当社が受託販売している。

(2) 東北砂鉄鋼業(株)

同社の資本金は3億円で、昭和32年2月経営権を引継ぎ、現在同社株式の50%を保有している。

なお、役員の兼任、その他において緊密な関係を有している。

(3) 関東菱光コンクリート工業(株)

同社の資本金は5億円で、当社がその全株式を保有している。

なお、当社の役員及び職員が同社役員に就任し、製品は当社で買取販売している。

(内) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アタカマ鉱業有限会社	42,783	0	0	42,783	125,000 エスクード

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済条件	担保
(短期)							
三菱石炭鉱業(株)	2,300,000			2,300,000	50. 9	一括返済	なし
北菱産業(株)	249,781		20,000	229,781	"	分割返済	"
東北砂鉄鋼業(株)	275,500		30,000	245,500	"	"	"
三菱建設(株)	70,000	70,000		140,000	"	一括返済	"
菱鉱建材(株)	290,000			290,000	"	分割返済	"
室蘭オートガス(株)	0	700		700	"	"	"
北海道工業(株)	8,000		8,000	0			
日本ロックラーパイプ(株)	595,000		25,000	570,000	50. 9	分割返済	なし
菱光石灰工業(株)	751,500			751,500	"	"	"
菱光ピーシー板工業(株)	209,000			209,000	"	"	"
富士見開発(株)	212,400	52,000		264,400	"	"	"
菱産スレート(株)	54,597		4,800	49,797	"	"	工場財団
菱光マーボリー(株)	4,445			4,445	"	"	なし
中国菱光コンクリート工業(株)	2,360	101,560		103,920	"	"	"
福岡" (株)	6,480		6,480	0			
北九州" (株)	0	17,000		17,000	50. 9	分割返済	なし
新徳島" (株)	96,000	8,000		104,000	"	"	"
沖縄" (株)	0	13,000		13,000	"	"	"
刈田" (株)	1,200	23,450		24,650	"	"	"
福島" (株)	0	27,000		27,000	50. 6	"	"
ゼニス" (株)	334,457			334,457	50. 9	"	"
中津字佐" (株)	63,000	22,000		85,000	"	"	"
関西豊国コンクリート工業(株)	173,000	89,070		262,070	"	"	"
西播州豊国コンクリート工業(株)	29,000		13,000	16,000	"	"	"
肥後豊国生コンクリート(株)	0	6,000		6,000	"	"	"
鶴崎生コンクリート工業(株)	39,000	41,000		80,000	"	"	"
豊国生コンクリート(株)	0	26,000		26,000	"	"	"
計	5,764,720	496,780	107,280	6,154,220			
(長期)							
三菱石炭鉱業(株)	2,170,206			2,170,206	未定	未定	なし
北菱産業(株)	741,080	75,000		816,080	"	"	"
東北砂鉄鋼業(株)	840,541			840,541	"	"	"
三菱建設(株)	800,000			800,000	50. 11	分割返済	"
菱鉱建材(株)	90,500			90,500	未定	未定	"
室蘭オートガス(株)	1,060		1,060	0			
釧路埠頭(株)	83,592			83,592	54. 3	分割返済	なし
アタカマ鉱業(有)	83,762			83,762	未定	未定	"
菱光石灰工業(株)	163,020		13,960	149,060	53. 8	分割返済	"
福岡菱光コンクリート工業(株)	50,340		50,340	0			
新徳島" (株)	43,500		15,800	27,700	51. 9	分割返済	なし
沖縄" (株)	46,400		13,200	33,200	50. 12	"	"
刈田" (株)	5,250		5,250	0			
福島" (株)	0	33,000		33,000	52. 9	分割返済	なし
中津字佐" (株)	64,300		3,820	60,480	55. 3	"	土地建物
関西豊国コンクリート工業(株)	236,730		18,010	218,720	未定	"	なし
肥後豊国生コンクリート(株)	130,500		58,500	72,000	52. 9	"	"
鶴崎生コンクリート工業(株)	0	34,400		34,400	51. 9	"	"
三菱セメント建材(株)	291,250		27,650	263,600	"	"	"
豊国建材工業(株)	228,000		228,000	0			
計	6,070,031	142,400	435,590	5,776,841			

(ト) 社債明細表

該当事項はない。

(イ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
(株)三菱銀行	(1,876,000)			(1,996,500)	設備資金外	59. 1	毎月及び 毎年4回 分割返済	工場財団 不動産 一部有価証券
	15,603,750	3,391,000	978,810	18,015,940				
三菱信託銀行(株)	(3,086,500)			(3,026,500)	設備資金外	59. 4	毎月及び 毎年4回 分割返済	工場財団 不動産 一部有価証券
	22,171,500	2,790,000	1,472,500	23,489,000				
(株)東京銀行	(178,000)			(260,000)	運転資金外	53. 11	49年5月以降 毎年4回 分割返済	
	950,000	65,000	58,000	957,000				
(株)足利銀行	(176,000)			(189,000)	運転資金	52. 9	2年据置 毎年4回 分割返済	一部有価証券
	505,000		84,000	421,000				
日本信託銀行(株)	(429,000)			(1,169,600)	運転資金外	57. 5	4年据置 1年返済及び 期限一括返済	工場財団 不動産 一部有価証券
	4,305,800	500,000	61,200	4,744,600				
東京海上 火災保険(株)	(214,400)			(398,500)	設備資金外	55. 3	毎年4回 分割返済	銀行保証 船舶 一部有価証券
	1,520,900	400,000	210,400	1,710,500				
(株)常陽銀行					運転資金	52. 3	50年4月以降 毎月分割 返済	
	500,000			500,000				
(株)八十二銀行	(120,000)			(120,000)	運転資金	51. 1	2年据置 毎月返済	
	420,000		60,000	360,000				
(株)十八銀行	(24,000)			(32,000)	運転資金	52. 8	毎年4回 分割返済	
	100,000		8,000	92,000				
(株)大和銀行	(123,000)			(91,000)	運転資金	52. 6	1年据置 毎月返済及び 毎年4回返済	
	300,000		25,000	275,000				
(株)百五銀行	(153,000)			(115,000)	運転資金	52. 5	毎年2回 分割返済及び 毎年4回返済	銀行保証
	260,000		75,000	185,000				
(株)武蔵野銀行	(32,000)				運転資金	49. 6	1年据置 毎月返済	
	32,000		32,000	0				
(株)佐賀銀行	(25,000)			(25,000)	運転資金	51. 3	48年3月以降 毎月分割 返済	
	62,500		12,500	50,000				
(株)幸福相互銀行	(188,000)			(143,000)	運転資金	53. 2	毎月及び 毎年4回 分割返済	
	458,000		89,000	369,000				
(株)福岡相互銀行	(150,000)			(122,000)	運転資金外	52. 7	毎月及び 毎年4回 分割返済	
	252,000	20,000	74,000	198,000				
(株)日本興業銀行	(416,000)			(622,000)	設備資金外	58. 2	2年据置 毎年3回 分割返済	工場財団 鉱業財団 一部有価証券
	5,562,000	620,000	228,000	5,954,000				
(株)日本長期 信用銀行	(1,563,300)			(1,651,000)	設備資金外	59. 5	毎年4回 分割返済	工場財団 一部有価証券
	12,742,300	1,557,000	766,780	13,532,520				
明治生命 保険(相)	(933,200)			(959,200)	設備資金外	58. 5	毎年4回 分割返済	工場財団 一部有価証券
	7,599,700	1,940,000	422,600	9,117,100				
日本開発銀行	(530,785)			(221,000)	設備資金	57. 4	毎年4回 分割返済	鉱業財団 工場財団 有価証券
	1,593,785		413,785	1,180,000				

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
石炭鉱業 合理化事業団	(60,338) 130,258		30,169	(60,338) 100,089	整備資金	51. 4	毎年2回 分割返済	三菱石炭鉱業 鉱業財団
石炭鉱害事業団	(129,770) 622,069	38,000	69,606	(136,061) 590,463	鉱害賠償 及び 防止資金	57. 3	毎年4回 分割返済	不 動 産
年金福祉事業団	(30,564) 428,018		15,282	(30,564) 412,736	住宅資金	77. 3	毎年2回 分割返済	不 動 産
福岡徳相互銀行	(20,000) 20,000		10,000	(10,000) 10,000	運転資金	53. 2	毎月及び 毎年4回 分割返済	
工業再配地 産炭地振興公団	(14,000) 58,200		7,400	(12,800) 50,800	設備資金	53. 7	毎年4回 分割返済	工場財団 不 動 産
住宅金融公庫	(41,030) 1,222,607		88,256	(39,110) 1,134,351	住宅資金	73. 13	毎 月 分割返済	不 動 産
福岡長崎相互銀行	(45,000) 86,250		22,500	(40,000) 63,750	運転資金	52. 5	1年据置 毎年4回 分割返済	
住友生命保険料	(30,800) 76,900		15,400	(30,800) 61,500	運転資金	51. 7	2年据置 毎年4回 分割返済	銀行保証
福岡南都銀行	(50,000) 100,000	200,000		300,000	運転資金	52. 8	期日一括 返 済	
福岡静岡銀行	(50,000) 450,000		50,000	(35,000) 400,000	運転資金	52. 11	毎年4回 分割返済	
千葉県共済連	(168,000) 266,000		84,000	(126,000) 182,000	設備資金外	51. 8	2年据置 毎年4回 分割返済	銀行保証 有価証券
福岡京都相互銀行	(28,000) 63,000		16,200	(17,800) 46,800	運転資金	52. 5	47年8月以降 毎年4回 分割返済	
福岡徳島相互銀行	(28,000) 28,000	100,000	16,000	(42,000) 112,000	運転資金	52. 4	48年4月以降 毎年4回 分割返済	
福岡十六銀行	(12,000) 35,000		6,000	(12,000) 29,000	運転資金	51. 10	48年1月以降 毎年3回 分割返済	
日本団体 生命保険料	(40,000) 180,000		16,000	(56,000) 164,000	設備資金外	53. 1	2年据置 毎年4回 分割返済	有価証券
福岡池田銀行	(166,000) 341,000	30,000	89,000	(160,000) 282,000	運転資金	52. 8	毎 年 分割返済	
福岡埼玉銀行	(209,500) 437,500	50,000	283,000	(94,500) 204,500	運転資金	52. 9	48年3月以降 毎年4回 分割返済	
福岡羽後銀行	(420,000) 97,000		21,000	(32,000) 76,000	運転資金	52. 5	47年12月以降 毎年2回 分割返済	銀行保証
福岡阿波銀行	(84,000) 160,000		38,000	(62,000) 122,000	運転資金	52. 7	47年12月以降 毎年2回 分割返済	銀行保証

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
日本生命保険㈱	(16,000) 46,000		8,000	(16,000) 38,000	運転資金	52. 1	49年1月以降 毎年4回 分割返済	銀行保証
第一生命保険㈱	(36,000) 105,000		18,000	(36,000) 87,000	運転資金	52. 1	48年1月以降 毎年4回 分割返済	銀行保証
㈱近畿相互銀行	(12,000) 31,000		6,000	(12,000) 25,000	運転資金	51. 11	47年8月以降 毎年4回 分割返済	
㈱東海銀行	(116,000) 600,000		50,000	(116,000) 550,000	運転資金	53. 3	49年6月以降 毎年4回 分割返済	
日本住宅公団	(6,473) 27,391		3,236	(6,473) 24,155	住宅資金	54. 5	毎 月 分割返済	不 動 産
長 崎 県	(3,744) 22,943		1,842	(3,865) 21,101	住宅資金	57. 2	毎年2回 分割返済	不 動 産
雇用促進事業団	(3,940) 57,405		5,497	(3,569) 51,908	住宅資金	63. 9	毎年2回 分割返済	不 動 産
㈱第一勧業銀行	381,000			381,000	運転資金	55. 3	期限一括 返済	
㈱福井銀行	(57,000) 200,000		16,000	(82,000) 184,000	運転資金	52. 3	2年据置 3年分割 返済	
㈱広島銀行	(3,000) 103,000		3,000	(10,000) 100,000	運転資金	52. 7	3年据置 2年分割 返済	
㈱親和銀行	(24,000) 82,000		12,000	(24,000) 70,000	運転資金	52. 9	1年据置 4年分割 返済	
㈱鹿児島銀行	(22,000) 77,000		11,000	(22,000) 66,000	運転資金	52. 5	1年据置 4年分割 返済	銀行保証
㈱北海道 拓殖銀行	400,000	100,000		500,000	運転資金	53. 3	期限一括返済 及び51年1月 以降分割返済	
㈱協和銀行	313,000			313,000	運転資金	55. 3	期限一括 返済	
海外経済 協力基金	18,181	121,877		140,058	カバネマ 鉄 鉱 山 開発資金	57. 9	53年1月以降 年 4 回 分割返済	銀行保証
㈱岩手銀行	(15,000) 100,000			(30,000) 100,000	運転資金	53. 2	50年3月以降 年 2 回 分割返済	
太陽生命保険㈱	(290,000) 2,650,000	1,365,000	125,000	(325,000) 3,890,000	設備資金外	58. 2	4年据置 5年分割 返済	工場財団
福岡県信連	(56,000) 258,000		28,000	(56,000) 230,000	設備資金	53. 8	毎年4回 分割返済	銀行保証 工場財団 不 動 産
東亜火災海上 再保険㈱	(78,000) 408,000	100,000	36,000	(88,000) 472,000	設備資金	57. 5	2年据置 6年分割 返済	工場財団

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
㈱紀陽銀行	170,000			170,000	運転資金	52. 3	期限一括返済	
㈱日本不動産銀行	(641,400) 4,891,200	400,000	294,200	(659,400) 4,997,000	設備資金	58. 2	4年据置 5年分割返済	工場財団
北九州市	(1,647) 24,780		810	(1,700) 23,970	住宅資金	61. 1	25年分割返済	不動産
埼玉県共済連	(120,000) 260,000		60,000	(116,000) 200,000	運転資金	51. 10	1年据置 4年分割返済	銀行保証
全国共済連	(64,000) 128,000		32,000	(64,000) 96,000	運転資金	51. 6	2年据置 3年分割返済	銀行保証
㈱太陽神戸銀行	(12,000) 36,000		6,000	(10,000) 30,000	設備資金外	51. 12	毎年4回 分割返済	工場財団
㈱福岡銀行	(32,000) 78,000	30,000	20,000	(24,000) 88,000	運転資金	53. 6	毎年4回 分割返済	
㈱大分銀行	(6,320) 6,320		6,320	0	設備資金	49. 9	毎年4回 分割返済	
㈱山口銀行	(88,000) 186,250		44,000	(81,750) 142,250	設備資金	52. 3	毎年4回 分割返済	一部 工場財団
㈱百十四銀行	(19,200) 32,600		9,600	(21,200) 23,000	設備資金	50. 12	毎月返済	不動産 銀行保証
㈱肥後銀行	(20,800) 20,800		12,000	(8,800) 8,800	設備資金	49. 12	毎年6回 分割返済	銀行保証
㈱西日本相互銀行	(26,000) 72,000		13,000	(26,000) 59,000	設備資金外	51. 10	毎年4回 分割返済	一部 工場財団
㈱九州相互銀行	(30,000) 67,500		17,500	(30,000) 50,000	設備資金外	51. 6	毎月返済	
東洋信託銀行㈱	(138,800) 554,600	130,000	73,400	(110,800) 611,200	設備資金外	55. 8	毎年4回 分割返済	工場財団
東邦生命保険㈱	(180,000) 845,000		78,000	(204,000) 767,000	設備資金	54. 5	毎年6回 及び3ヶ月毎 分割返済	工場財団 有価証券
㈱横浜銀行	20,000			20,000	運転資金	51. 8	期限一括 返済	
農林中央金庫	100,000	100,000		200,000	運転資金	53. 11	期限一括 返済	有価証券
クロッカー ナショナル銀行		119,500		119,500	設備資金	54. 9	期限一括 返済	銀行保証
ユナイテッド カリフォルニア 銀行		58,580		58,580	設備資金	54. 7	期限一括 返済	銀行保証

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
三菱商事(株)		100,000		(42,900) 100,000	運転資金	51. 8	50年2月以降 毎年4回 分割返済	
合 計	(13,586,511) 93,114,007	14,325,957	6,939,793	(14,403,732) 100,500,171				

(註) 1. 期首残高並びに期末残高欄()の内書金額は、貸借対照日の翌月から一年以内に返済予定のため、貸借対照表では流動負債「一年以内に返済予定の長期借入金」に計上している。

2. 当該貸借対照日以降の返済予定は次の通りである。

初 年 度 (49. 10. 1 ~ 50. 9. 30)	返済予定額	14,403,732 千円
2 年 度 (50. 10. 1 ~ 51. 9. 30)	"	14,800,374 "
3 年 度 (51. 10. 1 ~ 52. 9. 30)	"	10,782,434 "
4 年 度 以 降 (52. 10. 1 以 降)	"	60,513,631 "

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項はない。

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	三菱鉱業セメント株式会社 株式	350,000,000 株	円 50	千円 17,500,000	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部)、福岡、札幌、京都、広島、新潟	関係会社の所有株数 688,671株

資 本 の 額		17,500,000,000円		
資 本 組 入 額		摘 要		
準備金の資本組入	630,000,000円	昭和32年 1月	資本組入	再評価積立金取崩
	540,000,000	" 33年 7月	"	"
	270,000,000	" 35年12月	"	"
	141,750,000	" 36年 4月	"	"
	145,293,750	" 36年10月	"	"
	148,930,000	" 37年 4月	"	"
	152,653,250	" 37年10月	"	"
	187,763,450	" 38年 4月	"	"
	193,396,400	" 38年10月	"	"
	199,198,250	" 39年 4月	"	"
	205,174,200	" 39年10月	"	"
	211,329,450	" 40年 4月	"	"
	217,669,350	" 40年10月	"	"
計 3,243,158,100				

(ハ) 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により、明細表の記載省略。

(ホ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	922,100	81,000	0	1,003,100	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	6,095,616	410,000	0	6,505,616	
計	7,017,716	491,000	0	7,508,716	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 (B) (A)	償却額に 対する過不足額△	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	12,171,591	251,155	4,240,300	7,931,291	34.8		
坑道	909,175	21,171	198,566	710,609	21.8		
構築物	11,583,949	337,044	3,069,822	8,514,127	26.5		
機械装置	53,486,634	2,652,611	2,780,959	25,676,675	52.0		
船舶	7,313,356	323,066	2,885,528	4,427,828	39.5		
車輛運搬具	893,260	50,179	430,020	463,240	48.1		
工具器具備品	900,690	54,383	586,570	314,120	65.1		
土地	11,653,156		21,153	11,632,003	0.2		
原料地	2,590,495	10,779	122,268	2,468,227	4.7		
植林	266,984			266,984	—		
建設仮勘定	3,750,108			3,750,108	—		
小計	105,519,398	3,700,388	39,364,186	66,155,212	37.3	0	0
無形固定資産							
鉱業権	57,233	266	11,032	46,201	19.3		
専用側線利用権	304,069	5,218	111,974	192,095	36.8		
電気ガス供給施設利用権	111,054	2,917	63,862	47,192	57.5		
工業用水道施設利用権	44,122	1,454	15,697	28,425	35.6		
電話加入権	19,785			19,785	—		
借地権	34,434			34,434	—		
その他の無形固定資産	33,988	820	18,101	15,887	53.3		
小計	604,685	10,675	220,666	384,019	36.5	0	0
固定資産計	106,124,083	3,711,063	39,584,852	66,539,231	37.3	0	0
繰延勘定							
前払費用	1,815,351	112,034	675,436	1,139,915	37.2		
繰延勘定計	1,815,351	112,034	675,436	1,139,915	37.2	0	0
合計	107,939,434	3,823,097	40,260,288	67,679,146	37.3	0	0

(注) 1. 償却方法は、各資産とも法人税法の規定する償却方法と同一基準を採用している。資産別償却方法は次のとおりである。

- (イ) 有形固定資産のうち、坑道及び原料地は生産高比例法、その他の資産は定率法による。
- (ロ) 無形固定資産のうち、鉱業権は生産高比例法、その他の資産は定額法による。
- (ハ) 繰延勘定は均等償却による。

2. 租税特別措置法による割増償却額は準備金方式にて処理している。

3. 上記の当期減価償却費は次の通り区分計上してある。

売上原価	3,437,542	製造原価	2,636,864
販売費及び一般管理費	87,354	その他の営業支出	9,845
営業外費用	298,201	販売直接費	790,833
		減価償却費	87,287
		その他	67
計	3,823,097		

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 引 当 金	1,400,000	1,330,000	1,400,000		1,330,000	
賞 与 引 当 金	663,000	770,000	663,000		770,000	
退職給与引当金	4,097,921	746,012	180,721	6,728	4,656,484	
特別修繕引当金	62,429	15,569	14,584	1,478	61,936	
自家保険引当金	44,000	3,000			47,000	
貸倒引当金	2,580,000	2,739,000		2,580,000	2,739,000	
価格変動準備金	90,000	149,000		90,000	149,000	
沖縄海洋博出展準備金	2,970	5,030			8,000	
探 鉱 準 備 金	758,000	94,100		82,100	770,000	
海外投資等損失準備金	1,138,608	260,578			1,399,186	
公害防止準備金	294,510	100,920			395,430	
海外市場開拓準備金	37,388			9,156	28,232	
特別償却準備金	2,080,438	178,442		129,481	2,129,399	
固定資産圧縮引当金	0	127,649			127,649	

注1. 当期減少額のうちその他は税法規定に基づく戻入額である。

2. 当期増加額の内訳

	賞 与 引 当 金	退職給与引当金
そ の 他 の 営 業 支 出	19,006 千円	4,434 千円
直 接 販 売 費	37,854	18,633
製 造 原 価	304,175	128,129
販売費及び一般管理費	400,963	144,415
営 業 外 費 用	8,002	178
繰越利益剰余金		385,000
関係会社よりの復職者増加額		65,223
計	770,000	746,012

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(単位：千円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
現金及び預金	現金	742	
	普通預金	6,812,349	
	当座預金	702,605	
	定期預金	17,926,090	
	通知預金	9,050,500	
	郵便振替貯金	1,925	
	計	34,494,211	
受取手形	三菱商事(株)	2,268,597	期日別内訳 49/9月 2,1389
	上原成商事(株)	329,516	10月 5,447,150
	不二興産(株)	235,887	11月 4,598,388
	三菱金属(株)	312,834	12月 1,783,052
	三菱化成工業(株)	311,880	50/1月 925,690
	菱光産業(株)	240,152	2月 470,650
	大輝興産(株)	239,979	3月 109,961
	日出工業(株)	148,932	4月 49,556
	アキラ産業(株)	191,111	
	上田商事(株)	188,841	
	桂隆産業(株)	270,563	
	(株)渡辺商店	143,021	
	(株)木村商会	224,358	
	華菱商事(株)	144,364	
	吉村商事(株)	212,499	
	その他	7,943,302	
	計	13,405,836	
関係会社受取手形	三光産業(株)	261,576	期日別内訳 49/10月 243,169
	東北砂鉄鋼業(株)	657,401	11月 149,881
	ビーエスコンクリート(株)	28,350	12月 252,037
	(株)札幌菱雄	72,327	50/1月 52,1309
	三菱建設(株)	33,461	2月 188,346
	三菱セメント建材(株)	84,717	3月 15,013
	日本ロックラパイプ(株)	19,276	
	菱光石灰工業(株)	5,1252	
	菱和コンクリート工業(株)	42,052	
	ゼニス菱光コンクリート工業(株)	62,644	
	長崎菱光コンクリート工業(株)	14,294	
	その他	42,405	
	計	1,369,755	
売掛金	炭	1,755,885	三菱化成工業(株), 尼崎コークス(株), 新日本製鉄(株)外
	石油	3,763,156	三菱化成工業(株), 高陽産業(株), 麒麟麦酒(株)外
	セメント	5,191,590	三菱商事(株), 新日本製鉄化学(株), (株)一二三商会外
	生コン	3,370,854	三菱商事(株), アキラ産業(株), 桂隆産業(株)外
	建材	694,741	前田道路(株), 藤田工業(株), 豊建商事(株)外
	土砂	8,422,973	東亜建設工業(株)
	その他	56,235	赤穂化成(株)外

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
			売掛金の滞留状況 (A) 期首残高 18,599,914 (B) 当期売上高 81,151,581 (C) 当期回収高 76,496,061 (D) 当期末残高 23,255,434 $\text{滞留日数} = \frac{(D) \times 182}{(B)} = 52 \text{ 日}$ $\text{回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)} = 77 \%$
	計	23,255,434	
関係会社売掛金	(株) ダイヤボウリング 関東菱光コンクリート工業(株) 三 光 産 業 (株) 中国菱光コンクリート工業(株) 関西菱光コンクリート工業(株) 名古屋菱光コンクリート工業(株) 北九州菱光コンクリート工業(株) 福岡菱光コンクリート工業(株) (株) 札幌菱雄 日本ロックラーパイプ(株) セイライト工業(株) 菱光石灰工業(株) そ の 他	1,254,040 775,534 356,066 214,540 178,215 142,915 108,225 116,973 136,835 91,156 203,658 125,464 865,895	売掛金の滞留状況 (A) 期首残高 4,858,781 (B) 当期売上高 15,270,400 (C) 当期回収高 15,559,665 (D) 当期末残高 4,569,516 $\text{滞留日数} = \frac{(D) \times 182}{(B)} = 54 \text{ 日}$ $\text{回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)} = 77 \%$
	計	4,569,516	
商 品	建 材 石 油 製 品 石 炭	636,095 23,609 70,345	
	計	730,049	
製 品	セ メ ン ト 海 水 化 学 製 品	1,905,422 22,036	
	計	1,927,458	
仕 掛 品	ク リ ン カ ー 精 粉 ス ラ リ ー	287,824 25,901 2,128	
	計	315,853	
原 材 料	石 灰 石 石 膏 重 油 そ の 他	119,404 86,438 367,887 69,688	
	計	643,417	
貯 蔵 品	金 属 類 耐 火 煉 瓦 容 器 そ の 他	314,540 574,398 59,527 452,923	
	計	1,401,388	
未成工事支出金		427,266	筑紫野カントリークラブ建設工事外

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
関係会社未収入金	固定資産売却代	35,000	
	代 購 資 材 代	628,742	
	諸 立 替 金	885,779	
	共通経費立替金	85,617	
	そ の 他	813,895	
	計	2,449,033	
その他の流動資産	旅 費 前 渡 金	33,690	
	ノ ー ハ ウ 契 約 仮 払 金	16,570	
	そ の 他	189,241	
	計	239,501	

(2) 固 定 資 産

(単位；千円)

その他の投資	投 資 不 動 産	976,730	
	社 内 預 金 引 当 資 産	1,630,000	
	S S 等 利 用 保 証 金	467,495	
	固 定 資 産 敷 金	197,037	
	供 託 金	31,958	
	金 銭 信 託	126,500	
	そ の 他	35,476	
	計	3,784,480	

(3) 流動負債

(単位: 千円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
支払手形	不二興産(株)	621,825	期日別内訳 49/9月 7,610
	日本国土開発(株)	325,491	10月 1,995,532
	(株) 薄 尾	286,645	11月 1,291,321
	福島砕石工業(株)	104,247	12月 503,199
	山田産業(株)	113,083	50/1月 654,309
	(株) 豊工業所	118,627	2月 28,227
	梅崎工業(株)	99,500	3月 11,744
	菱信産業(株)	80,329	4月 262
	新大倉産業(株)	82,000	
	その他	2,660,457	
	計	4,492,204	
関係会社支払手形	三光産業(株)	560,652	期日別内訳 49/9月 1,479
	三菱建設(株)	158,046	10月 389,537
	菱鉱建材(株)	120,000	11月 702,801
	関西菱光コンクリート工業(株)	13,265	12月 305,200
	関東菱光コンクリート工業(株)	32,932	50/1月 201,456
	三菱石炭鉱業(株)	549,300	2月 104,500
	北九州菱光コンクリート工業(株)	15,020	
	福岡菱光コンクリート工業(株)	19,337	
	苅田菱光コンクリート工業(株)	19,056	
	日本ロックラーパイプ(株)	63,079	
	北菱産業(株)	48,654	
	菱光石灰工業(株)	68,969	
	西部建設(株)	21,636	
	その他	15,027	
	計	1,704,973	
買掛金	石 炭	237,650	丸紅(株)、末岡鉱業(株)外
	石 油	5,855,496	三菱商事(株)、出光興産(株)、三菱石油(株)外
	セメント	122,549	宇部興産(株)、住友セメント(株)外
	生 コ ン	495,943	(株)薄尾、北海道菱光コンクリート(株)、日本セメント(株)外
	建 材	1,173,888	(株)豊工業所、日本開発工業(株)、菱信産業(株)外
	資 材 代	1,161,376	旭硝子(株)、黒崎窯業(株)、大昭和紙工製造(株)外
	その他	1,955,111	日本国土開発(株)外
	計	11,002,013	
関係会社買掛金	関東菱光コンクリート工業(株)	1,481,257	
	関西菱光コンクリート工業(株)	479,899	
	名古屋菱光コンクリート工業(株)	292,715	
	中国菱光コンクリート工業(株)	574,090	
	北九州菱光コンクリート工業(株)	171,566	
	福岡菱光コンクリート工業(株)	247,600	
	沖縄菱光コンクリート工業(株)	74,684	

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
	関西豊国コンクリート工業(株)	112,145	
	三 光 産 業 (株)	69,027	
	菱 光 石 灰 工 業 (株)	91,239	
	日本ロックラーパイプ(株)	64,754	
	三 菱 建 設 (株)	589,767	
	そ の 他	157,169	
	計	4,405,912	
短期借入金			使 途 返 済 期 限 担 保 関 係
	(株) 三 菱 銀 行	5,650,000	運転資金 50.9 有価証券 不動産担保
	(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	540,000	" 50.6
	(株) 東 京 銀 行	200,000	" 50.5
	(株) 東 海 銀 行	350,000	" "
	(株) 紀 陽 銀 行	200,000	" 49.10
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	800,000	" 50.6 有価証券 不動産担保
	日 本 信 託 銀 行 (株)	1,900,000	" 50.7
	(株) 日 本 興 業 銀 行	200,000	" 50.3
	(株) 八 十 二 銀 行	1,430,000	" 50.9
	(株) 足 利 銀 行	1,050,000	" "
	(株) 常 陽 銀 行	700,000	" 50.5
	(株) 南 都 銀 行	720,000	" 50.6
	(株) 七 十 七 銀 行	470,000	" 50.9
	(株) 百 五 銀 行	250,000	" "
	(株) 山 口 銀 行	380,000	" 50.6
	(株) 十 八 銀 行	380,000	" 50.4
	(株) 北 海 道 銀 行	345,000	" 50.3
	(株) 横 浜 銀 行	500,000	" 50.5
	(株) 広 島 銀 行	250,000	" 50.2
	(株) 大 分 銀 行	220,000	" 50.5
	(株) 佐 賀 銀 行	150,000	" "
	(株) 福 岡 銀 行	200,000	" 49.12
	(株) 百 十 四 銀 行	150,000	" 50.3
	(株) 岩 手 銀 行	130,000	" 50.6
	(株) 山 陰 合 同 銀 行	180,000	" 50.8
	(株) 幸 福 相 互 銀 行	340,000	" 50.7
	(株) 福 徳 相 互 銀 行	110,000	" 50.2
	(株) 北 洋 相 互 銀 行	390,000	" 50.7
	農 林 中 央 金 庫	400,000	" 50.9
	そ の 他	2,279,900	"
	計	20,864,900	

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
未 払 金	起 業 工 事 代	287,116	
	起 業 資 材 代	589,163	
	特 約 店 褒 賞 金	188,630	
	退 職 金	1,449,617	
	そ の 他	43,679	
	計	2,558,205	
未 払 費 用	給 料 賃 金	34,449	
	社 会 保 険 料	35,436	
	支 払 利 息	370,552	
	販 売 諸 掛	1,606,560	
	請 負 金	214,125	
	支 払 修 繕 料	279,138	
	支 払 電 力 料	621,198	
	鉦 害 関 係 費	329,228	
	そ の 他	257,054	
	計	3,747,740	
従 業 員 預 り 金	社 内 預 金	2,823,731	
その他の流動負債	借 入 有 価 証 券	1,477,590	
	そ の 他	4,747	
	計	1,482,337	

(4) 固 定 負 債

(単位：千円)

長 期 未 払 金	起 業 資 材 代	2,803,539	
	住 宅 建 設 資 金 未 償 還 額	383,039	
	そ の 他	30,318	
	計	3,216,896	
受 入 保 証 金	特 約 店 受 入 保 証 金	3,608,965	
	そ の 他	86,844	
	計	3,695,809	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

科 目		月 別	49/4~6月	49/7~9月	合 計
前月よりの繰越金			3,122.3	2,906.7	3,122.3
収入の部	営業収入		3,375.3	4,713.2	8,088.5
	営業外収入		1,346	2,099	3,445
	借入金		6,456	9,472	15,928
	その他の収入		312	741	1,053
	計		4,186.7	5,944.4	10,131.1
支出の部	商品買付代		15,183	22,217	37,400
	原材料費		5,385	5,121	10,506
	人件費		1,642	2,849	4,491
	経費		7,388	8,275	15,663
	設備費		4,020	3,227	7,247
	投融資		922	1,369	2,291
	借入金返済		4,486	5,185	9,671
	支払利息		3,366	3,802	7,168
	配当金		801		801
	税金		557	884	1,441
	その他の支出		273	1,088	1,361
	計		44,023	54,017	98,040
翌月への繰越金			2,906.7	3,449.4	3,449.4

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

科 目		月 別	49/10~12月	50/1~3月	合 計
前月よりの繰越金			3,449.4	3,326.9	3,449.4
収入の部	営業収入		4,340.0	4,170.0	8,510.0
	営業外収入		1,450	1,510	2,960
	借入金		9,000	6,300	15,300
	転換社債			6,500	6,500
	その他の収入		1,350	750	2,100
	計		55,200	56,760	111,960
支出の部	商品買付代		20,400	19,680	40,080
	原材料費		7,330	7,040	14,370
	人件費		3,065	1,785	4,850
	経費		8,760	8,300	17,060
	設備費		5,100	7,650	12,750
	投融資		480	1,120	1,600
	借入金返済		4,440	4,260	8,700
	支払利息		3,540	3,760	7,300
	配当金		1,050		1,050
	税金		730	590	1,320
	その他の支出		1,530	350	1,880
	計		56,425	54,535	110,960
翌月への繰越金			3,326.9	3,549.4	3,549.4

4. その他

特記事項なし

子会社の合計貸借対照表

(単位:千円)

区 分	年 2 回 決 算 会 社	年 1 回 決 算 会 社
項 目		
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		2 7, 0 3 0, 2 9 7
現 金 ・ 預 金		4, 6 0 8, 9 6 5
受 取 手 形 ・ 売 掛 金		1 2, 6 8 6, 3 9 5
棚 卸 資 産		8, 3 4 4, 8 3 0
そ の 他		1, 3 9 0, 1 0 7
固 定 資 産		1 0, 4 8 7, 7 0 4
有 形 固 定 資 産		9, 4 0 5, 2 5 9
建 物 ・ 構 築 物		2, 5 1 5, 3 7 8
機 械 装 置		3, 1 8 4, 2 4 7
土 地		2, 3 6 1, 4 1 9
そ の 他		1, 3 4 4, 2 1 5
無 形 固 定 資 産		6, 3, 9 7 1
投 資 資 産		1, 0 1 8, 4 7 4
繰 延 資 産		3, 3, 9 1 6
資 産 合 計		3 7, 5 5 1, 9 1 7
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		2 5, 7 0 5, 5 8 8
支 払 手 形 ・ 買 掛 金		1 2, 2 7 3, 6 8 0
短 期 借 入 金		6, 0 1 1, 9 6 0
引 当 金		1, 6 3 3, 1 0 7
そ の 他		5, 7 8 6, 8 4 1
固 定 負 債		6, 6 0 1, 6 4 6
長 期 借 入 金		5, 9 1 5, 5 7 6
引 当 金		5 6 8, 6 8 7
そ の 他		1 1 7, 3 8 3
特 定 引 当 金		4 7 9, 8 6 6
負 債 合 計		3 2, 7 8 7, 1 0 0
(資 本 の 部)		
資 本 金		2, 6 5 0, 0 0 0
(うち親会社の持分)		(2, 0 3 0, 5 2 8)
法 定 準 備 金		1 4 2, 6 2 0
剰 余 金		1, 9 7 2, 1 9 7
資 本 合 計		4, 7 6 4, 8 1 7

子会社 の 合 計 損 益 計 算 書

(単位：千円)

区 分		年 2 回 決 算 会 社	年 1 回 決 算 会 社
項 目			
売 上 高			5 0,5 18,173
売 上 原 価			4 0,35 2,690
売 上 総 利 益			10,16 5,483
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			6,55 2,555
営 業 利 益			3,61 2,928
営 業 外 収 益			3 47,146
営 業 外 費 用			1,91 8,659
経 常 利 益			2,04 1,415
経 常 損 失			
特 別 利 益			27,789
特 別 損 失			4 3,119
税 引 前 当 期 利 益			2,02 6,085
税 引 前 当 期 損 失			
法 人 税 等 充 当 額			9 82,300
当 期 利 益			1,04 3,785
当 期 損 失			
前 期 繰 越 利 益			91,196
前 期 繰 越 損 失			41,784
当 期 未 処 分 利 益			1,09 3,197
当 期 未 処 理 損 失			

(注記)

(1) 一括した重要な子会社	
年 2 回 決 算 会 社	年 1 回 決 算 会 社
	三 菱 セ メ ン ト 建 材 株
	ビ ー エ ス コ ン ク リ ー ト 株
	日 本 ロ ッ ク ラ ー パ イ プ 株
	関 東 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株
	中 国 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株
	計 5 社

(2) 資本金規模別		
資本金区分	年 2 回 決 算 会 社	年 1 回 決 算 会 社
5,000万未満		社
5,000万～ 1億未満		
1億～ 5億未満		1
5億～10億未満		4
10億以上		
計		5

(3) 配当率の分布	
年 配 当 率 10%	1 社
8	1
0	3

(4) 親会社に対する債権・債務等		
項 目	年 2 回 決 算 会 社	年 1 回 決 算 会 社
親会社に対する債権		2,883,919 円
親会社に対する債務		2,630,813
親会社に対する売上高		16,242,339
親会社からの仕入高		12,181,019
重要な子会社が所有する親会社の株式		37,673
重要な子会社が所有する他の重要な子会社の株式		0
資本金のうちの他の重要な子会社の持分		0